

令和 2 年 度

主要施策の成果に関する報告書

鎌 ヶ 谷 市

目 次

第1 総 括	
令和2年度決算状況	3
歳入決算の状況	4
歳出決算の状況	7
市債の状況	10
第2 一般会計の概要	
1 議会費	17
2 総務費	18
3 民生費	32
4 衛生費	53
5 労働費	67
6 農林水産業費	68
7 商工費	70
8 土木費	73
9 消防費	88
10 教育費	92
第3 人件費の明細	107
第4 特別会計の概要	
国民健康保険特別会計	113
介護保険特別会計	120
後期高齢者医療特別会計	125
第5 公営企業会計の概要	
下水道事業会計	131

第 1 総 括

令和2年度決算状況

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあったが、各種政策の効果も相まって、持ち直しの動きもみられた。他方、経済の水準は、新型コロナウイルス感染症の発生前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。今後は、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

このような経済状況の中、本市の令和2年度一般会計決算額は、第1表のとおり歳入総額が49,186,461千円で、前年度と比較し、額で13,213,615千円、率で36.7%の増となった。これは、繰越金や地方特例交付金などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金や、地方消費税交付金などが増となったことが主な要因である。

一方で、歳出総額は、47,281,170千円で、前年度と比較し、額で12,579,251千円、率で36.2%の増となった。これは、財政調整基金積立金などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金や経営支援給付金などの補助費等、小中学校ICT環境整備事業などの普通建設事業費などが増となったことが主な要因である。

収支の状況は、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支が1,905,291千円となり、翌年度に繰り越した事業に必要な財源206,927千円を差し引いた実質収支は、1,698,364千円の黒字となった。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、667,371千円の黒字となった。

第1表 一般会計収支の状況

(単位：千円)

年度		令和2	令和元	平成30
区分				
歳入総額	A	49,186,461	35,972,846	35,986,942
歳出総額	B	47,281,170	34,701,919	33,915,545
差引額(A-B)	C	1,905,291	1,270,927	2,071,397
翌年度へ繰越すべき財源	通次繰越	D	10,047	20
	繰越明許	E	184,447	226,563
	事故繰越	F	12,433	13,351
	支払繰延	G	0	0
	計(D+E+F+G)	H	206,927	239,934
実質収支(C-H)		1,698,364	1,030,993	1,961,021
単年度収支		667,371	▲930,028	▲669,641

歳入決算の状況

令和2年度の一般会計歳入決算額は、第2表及び第3表のとおり49,186,461千円で、前年度決算額35,972,846千円に対して13,213,615千円（36.7%）の増となった。

主なものをみると、市税は13,841,074千円（構成比28.1%）で、前年度と比較し、額で66,697千円、率で0.5%の増となった。

地方消費税交付金は、2,158,500千円（構成比4.4%）で、前年度と比較し、額で418,452千円、率で24.0%の増となった。

国庫支出金は、18,425,492千円（構成比37.5%）で、前年度と比較し、額で12,845,700千円、率で230.2%の増となっているが、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが皆増したことなどによるものである。

県支出金は、2,274,323千円（構成比4.6%）で、前年度と比較し、額で160,882千円、率で7.6%の増となっているが、子育てのための施設等利用給付費県費負担金や統計調査費委託金が増加したことなどによるものである。

繰越金は、1,270,927千円（構成比2.6%）で、前年度と比較し、額で800,470千円、率で38.6%の減となっているが、令和元年度の形式収支が平成30年度の形式収支と比べ減少したことによるものである。

市債は、3,245,600千円（構成比6.6%）で、前年度と比較し、額で386,500千円、率で13.5%の増となったが、小中学校ICT環境整備事業債や準用河川整備事業債が増加したことなどによるものである。

（1）自主財源と依存財源

市が収入額を見積り賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する自主財源と、国・県的意思決定に基づき収入する依存財源の決算額は、自主財源が18,719,468千円（構成比38.1%）で、依存財源が30,466,993千円（構成比61.9%）であり、前年度と比較し自主財源が607,043千円（3.1%）の減、依存財源が13,820,658千円（83.0%）の増となった。

この要因は、自主財源が分担金及び負担金や繰越金の減、依存財源が国庫支出金や地方消費税交付金の増などによるものである。

（2）一般財源と特定財源

財源の用途が制約されず自由に使用することのできる一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等）と用途が制約されている特定財源（国・県支出金、市債等）の決算額は、一般財源が25,943,912千円（構成比52.7%）で、特定財源が23,242,549千円（構成比47.3%）であり、前年度と比較し、一般財源が1,108,097千円（4.5%）の増、特定財源が12,105,518千円（108.7%）の増となった。

第2表 一般会計款別歳入決算の状況

(単位：千円)

款 別	令和2年度予算現額				令和2年度 調定額	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度比較 (B)-(C)	増減率 (D) / (C) × 100 %	収入率 (B) / (A) × 100 %	決算額 構成比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 市 税	13,710,000	0	0	13,710,000	14,228,211	13,841,074	13,774,377	66,697	0.5	101.0	28.1
2. 地方譲与税	179,000	0	0	179,000	180,888	180,888	177,770	3,118	1.8	101.1	0.4
3. 利子割交付金	13,000	0	0	13,000	12,589	12,589	11,593	996	8.6	96.8	0.0
4. 配当割交付金	65,000	0	0	65,000	75,385	75,385	80,793	▲ 5,408	▲ 6.7	116.0	0.2
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	60,000	0	0	60,000	91,768	91,768	53,226	38,542	72.4	152.9	0.2
6. 法人事業税交付金	80,000	0	0	80,000	52,742	52,742	—	52,742	皆増	65.9	0.1
7. 地方消費税交付金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,158,500	2,158,500	1,740,048	418,452	24.0	107.9	4.4
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	29,000	0	0	29,000	23,661	23,661	26,894	▲ 3,233	▲ 12.0	81.6	0.0
9. 自動車取得税 交 付 金	1	0	0	1	5	5	36,515	▲ 36,510	▲ 100.0	500.0	0.0
10. 環境性能割交付金	34,000	0	0	34,000	21,793	21,793	10,668	11,125	104.3	64.1	0.0
11. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	124,423	0	0	124,423	127,758	127,758	124,423	3,335	2.7	102.7	0.3
12. 地方特例交付金	120,000	7,678	0	127,678	127,678	127,678	255,241	▲ 127,563	▲ 50.0	100.0	0.3
13. 地方交付税	3,550,000	73,323	0	3,623,323	3,638,746	3,638,746	3,567,582	71,164	2.0	100.4	7.4
14. 交通安全対策特別 交 付 金	9,000	0	0	9,000	10,065	10,065	9,249	816	8.8	111.8	0.0
15. 分担金及び負担金	420,857	79,376	44,211	544,444	463,319	354,524	476,160	▲ 121,636	▲ 25.5	65.1	0.7
16. 使用料及び手数料	196,166	0	0	196,166	183,115	179,596	197,116	▲ 17,520	▲ 8.9	91.6	0.4
17. 国庫支出金	6,059,479	13,454,833	376,109	19,890,421	19,363,474	18,425,492	5,579,792	12,845,700	230.2	92.6	37.5
18. 県 支 出 金	2,426,584	13,303	22,573	2,462,460	2,277,522	2,274,323	2,113,441	160,882	7.6	92.4	4.6
19. 財 産 収 入	235,298	0	0	235,298	10,751	10,751	15,530	▲ 4,779	▲ 30.8	4.6	0.0
20. 寄 附 金	6,124	5,000	0	11,124	17,447	17,447	7,287	10,160	139.4	156.8	0.0
21. 繰 入 金	1,670,817	352,544	0	2,023,361	1,997,679	1,997,679	1,788,521	209,158	11.7	98.7	4.1
22. 繰 越 金	400,000	630,993	239,934	1,270,927	1,270,927	1,270,927	2,071,397	▲ 800,470	▲ 38.6	100.0	2.6
23. 諸 収 入	933,951	61,046	0	994,997	1,208,216	1,047,470	996,123	51,347	5.2	105.3	2.1
24. 市 債	2,887,300	1,164,800	1,015,700	5,067,800	4,690,900	3,245,600	2,859,100	386,500	13.5	64.0	6.6
合 計	35,210,000	15,842,896	1,698,527	52,751,423	52,233,139	49,186,461	35,972,846	13,213,615	36.7	93.2	100.0

第3表

その1 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
1. 自 主 財 源	18,719,468	38.1	▲ 3.1	19,326,511	53.7	▲ 4.0
(1) 市 税	13,841,074	28.1	0.5	13,774,377	38.3	▲ 0.2
(2) 諸 収 入	1,047,470	2.1	5.2	996,123	2.8	▲ 14.9
(3) 使用料・手数料	179,596	0.4	▲ 8.9	197,116	0.5	▲ 5.1
(4) 財 産 収 入	10,751	0.0	▲ 30.8	15,530	0.0	130.3
(5) そ の 他	3,640,577	7.4	▲ 16.2	4,343,365	12.1	▲ 12.1
2. 依 存 財 源	30,466,993	61.9	83.0	16,646,335	46.3	5.0
(1) 地 方 交 付 税	3,638,746	7.4	2.0	3,567,582	9.9	8.9
(2) 国 庫 支 出 金	18,425,492	37.5	230.2	5,579,792	15.5	10.4
(3) 県 支 出 金	2,274,323	4.6	7.6	2,113,441	5.9	13.9
(4) 市 債	3,245,600	6.6	13.5	2,859,100	8.0	▲ 11.4
(5) そ の 他	2,882,832	5.9	14.1	2,526,420	7.0	3.4
合 計	49,186,461	100.0	36.7	35,972,846	100.0	▲ 0.0

※構成比は区分ごとに算出しているため、カッコの区分の小計と一致しない場合があります。

その2 特定財源と一般財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
特 定 財 源	23,242,549	47.3	108.7	11,137,031	31.0	2.3
一 般 財 源	25,943,912	52.7	4.5	24,835,815	69.0	▲ 1.1
合 計	49,186,461	100.0	36.7	35,972,846	100.0	▲ 0.0

歳出決算の状況

令和2年度の一般会計歳出決算額は、第4表、第5表のとおり47,281,170千円で、前年度決算額34,701,919千円に対して12,579,251千円(36.2%)の増となった。この増は、特別定額給付金や小中学校ICT環境整備事業の皆増などによるものである。

(1) 目的別決算

目的別決算額を構成比の高い順にあげると、民生費26,825,622千円(56.7%)、教育費4,662,329千円(9.9%)、公債費3,446,223千円(7.3%)、土木費3,328,668千円(7.0%)、総務費2,843,458千円(6.0%)、衛生費2,768,056千円(5.9%)の順となっており、平成14年度以降、民生費の割合が一番高くなっている。

(2) 性質別決算

性質別決算の状況は、義務的経費が19,177,101千円で、前年度と比較し、額で1,385,230千円、率で7.8%の増となったが、これは、会計年度任用職員制度の開始により人件費が増となったことや、幼児教育・保育の無償化が通年度実施となったことによる私立幼稚園施設等利用費や子育て世帯に対する臨時特別給付金などの扶助費が増となったこと、平成28年度に借入れを行った臨時財政対策債の元金償還が開始となったことなどに伴い公債費が増となったことなどによるものである。

また、その他の経常的経費は、24,222,779千円であり、特別定額給付金などの補助費等が増となったことなどにより、前年度と比較し、10,466,418千円(76.1%)の増となった。

普通建設事業費は、3,881,290千円であり、小中学校ICT環境整備事業や市庁舎改修等事業、準用河川整備事業などの増より、前年度と比較し、727,603千円(23.1%)の増となった。

第4表 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款 別	令和2年度予算現額					令和2年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和元年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)÷ (C)× 100%	執行率 (B)÷ (A)× 100%	決算額 構成比 %
	当 初	補 正	繰 越 事 業 費	予 備 費 支出及び 流用増減	計 (A)							
1. 議 会 費	321,340	▲ 12,759	0	0	308,581	289,390	19,191	299,371	▲ 9,981	▲ 3.3	93.8	0.6
2. 総 務 費	3,037,450	312,375	32,770	10,167	3,392,762	2,843,458	549,304	2,549,534	293,924	11.5	83.8	6.0
3. 民 生 費	16,361,602	12,063,314	13,885	5,977	28,444,778	26,825,622	1,619,156	15,251,326	11,574,296	75.9	94.3	56.7
4. 衛 生 費	2,810,209	96,553	22,550	1,650	2,930,962	2,768,056	162,906	2,800,675	▲ 32,619	▲ 1.2	94.4	5.9
5. 労 働 費	4,045	0	0	228	4,273	4,056	217	3,580	476	13.3	94.9	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	150,141	▲ 2,590	53,080	0	200,631	182,576	18,055	148,693	33,883	22.8	91.0	0.4
7. 商 工 費	226,069	390,194	0	39	616,302	569,512	46,790	201,691	367,821	182.4	92.4	1.2
8. 土 木 費	3,249,914	666,797	544,948	0	4,461,659	3,328,668	1,132,991	3,274,191	54,477	1.7	74.6	7.0
9. 消 防 費	1,537,245	35,825	0	910	1,573,980	1,464,502	109,478	1,440,444	24,058	1.7	93.0	3.1
10. 教 育 費	3,839,934	1,487,690	1,031,294	18,412	6,377,330	4,662,329	1,715,001	3,845,953	816,376	21.2	73.1	9.9
11. 災 害 復 旧 費	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0.0	0.0	0.0
12. 公 債 費	3,485,462	0	0	0	3,485,462	3,446,223	39,239	3,283,304	162,919	5.0	98.9	7.3
13. 諸 支 出 金	126,586	765,497	0	4,845	896,928	896,778	150	1,603,157	▲ 706,379	▲ 44.1	100.0	1.9
14. 予 備 費	60,000	40,000	0	▲ 42,228	57,772	0	57,772	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	35,210,000	15,842,896	1,698,527	0	52,751,423	47,281,170	5,470,253	34,701,919	12,579,251	36.2	89.6	100.0

第5表 一般会計性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
			決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	6,577,085	13.9	16.4	5,649,022	16.3	▲ 2.5
		うち職員給	4,264,655	9.0	3.2	4,131,774	11.9	1.7
		扶 助 費	9,153,793	19.4	3.3	8,859,545	25.5	7.3
		公 債 費	3,446,223	7.3	5.0	3,283,304	9.5	8.8
		小 計	19,177,101	40.6	7.8	17,791,871	51.3	4.2
	そ の 他 の 経 常 的 経 費	物 件 費	4,385,811	9.3	▲ 5.5	4,640,087	13.4	4.7
		維 持 補 修 費	194,183	0.4	▲ 8.4	212,078	0.6	1.9
		補 助 費 等	15,166,988	32.1	333.5	3,498,611	10.1	8.6
		積 立 金	900,268	1.9	▲ 48.6	1,751,774	5.0	▲ 13.0
		投資及び出資金	138,991	0.3	皆増	0	0.0	—
		貸 付 金	117,200	0.2	▲ 18.2	143,300	0.4	▲ 3.1
		繰 出 金	3,319,338	7.0	▲ 5.4	3,510,511	10.1	3.0
		小 計	24,222,779	51.2	76.1	13,756,361	39.6	2.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,881,290	8.2	23.1	3,153,687	9.1	▲ 7.6	
	補 助	1,662,919	3.5	60.4	1,036,835	3.0	38.6	
	単 独	2,218,371	4.7	4.8	2,116,852	6.1	▲ 20.5	
	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	
合 計		47,281,170	100.0	36.2	34,701,919	100.0	2.3	

市債の状況

令和2年度の地方債借入状況は、第6表のとおり一般会計債（33件）、公営企業債（4件）である。

また、令和2年度末の地方債現在高は、第7表のとおり一般会計で37,637,580千円、下水道事業会計で7,145,783千円となっており、対前年度の伸び率は一般会計が0.1%の減、下水道事業会計が4.9%の減となっている。

第6表 令和2年度地方債借入状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入金額	借入先	利率%	償還方法
一般会計債	市庁舎改修等事業	137,700	京葉銀行	0.440	15年(内据置2年)半年賦元金均等償還
		35,000	地方公共団体金融機構	0.020	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		3,700	地方公共団体金融機構	0.003	5年(内据置1年)半年賦元利均等償還
	コミュニティセンター等改修事業	15,500	とうかつ中央 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還
		2,500	とうかつ中央 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	防災行政無線デジタル化事業	11,100	とうかつ中央 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還
	防災備蓄倉庫整備事業	1,700	とうかつ中央 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	社会福祉センター改修事業	14,700	とうかつ中央 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還
		2,500	千葉県市町村振興協会	0.100	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	総合福祉保健センター改修事業	1,000	とうかつ中央 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還
	保育園改修事業	28,700	とうかつ中央 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還
	通学路整備事業	30,700	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		9,200	財政融資資金	0.200	起債前借
	主要市道整備事業	22,800	財政融資資金	0.200	起債前借
		8,100	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年)半年賦元利均等償還
		2,500	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年)半年賦元利均等償還
一般市道整備事業	11,000	とうかつ中央 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年)半年賦元金均等償還	
	1,100	とうかつ中央 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年)半年賦元金均等償還	
交差点改良事業	4,200	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年)半年賦元利均等償還	
	2,200	財政融資資金	0.200	起債前借	

一般会計

準用河川整備事業	105,900	地方公共団体金融機構	0.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	43,000	とうかつ中 業協同組央 合	0.550	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	35,300	財政融資資金	0.200	起債前借
	17,000	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	14,400	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	10,700	とうかつ中 業協同組央 合	0.550	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
雨水貯留池整備事業	29,300	千葉県市町村振興協会	0.100	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
地域排水整備事業	23,100	千葉県市町村振興協会	0.100	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	900	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
新 京 成 線 連続立体交差事業	196,000	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	13,700	とうかつ中 業協同組央 合	0.550	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	5,300	財政融資資金	0.200	起債前借
街区公園整備事業	129,200	財政融資資金	0.200	起債前借
	7,000	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業	66,900	財政融資資金	0.200	起債前借
	16,400	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	9,600	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	500	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
都市公園整備事業	6,800	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	4,000	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	3,800	財政融資資金	0.200	起債前借
初富駅前広場整備事業	8,000	財政融資資金	0.200	起債前借
都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス 整備事業	1,300	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
消防車両更新事業	25,200	千葉県市町村振興協会	0.100	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	6,100	全国市有物件災害共済会	0.003	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
消防団車両更新事業	13,300	地方公共団体金融機構	0.002	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
消防庁舎改修事業	2,200	とうかつ中 業協同組央 合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還

一 般 會 計 債	義務教育施設 維持補修事業	278,300	財政融資資金	0.200	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
		342,300	京葉銀行	0.440	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還	
	小中学校ICT環境 整備事業	172,200	財政融資資金	0.040	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
	生涯学習推進センター 改修事業	8,400	とうかつ中組 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
	学習推進センター等 改修事業	1,100	とうかつ中組 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
	図書館改修事業	900	とうかつ中組 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
	陸上競技場改修事業	2,400	とうかつ中組 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
	スポーツ施設 維持補修事業	1,500	とうかつ中組 農業協同組合	0.650	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
	廃棄物処理施設 周辺整備事業	17,800	とうかつ中組 農業協同組合	0.550	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還	
	臨時財政対策		987,200	財政融資資金	0.090	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
			220,600	地方公共団体金融機構	0.090	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
	減収補てん	72,100	財政融資資金	0.050	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
	計	3,245,600				
	公 營 事 業 債	公共下水道事業	174,100	地方公共団体金融機構	0.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
資本費平準化		146,800	京葉銀行	0.285	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還	
流域下水道事業		63,000	地方公共団体金融機構	0.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還	
公営企業会計適用		1,600	とうかつ中組 農業協同組合	0.600	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
計		385,500				
合計	3,631,100					

第7表 令和2年度地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度発行高 (B)	令和2年度償還額			令和2年度末現在高 (A)+(B) -(C) (D)	対前年度伸び率 (D)-(A) / (A) ×100%	
			元 金 (C)	利 子	計			
一 般 会 計	一般単独事業債	7,867,060	524,100	857,225	44,411	901,636	7,533,935	▲ 4.2
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	69,371	0	7,270	786	8,056	62,101	▲ 10.5
	教育・福祉施設等 整備事業債	4,949,848	576,400	385,705	26,482	412,187	5,140,543	3.9
	公共事業等債	3,511,712	357,100	193,877	16,958	210,835	3,674,935	4.6
	振 興 資 金	597,324	0	158,519	2,458	160,977	438,805	▲ 26.5
	財源対策債等	20,671,993	1,788,000	1,672,732	79,800	1,752,532	20,787,261	0.6
	計	37,667,308	3,245,600	3,275,328	170,895	3,446,223	37,637,580	▲ 0.1
下水道事業会計	7,514,898	395,000	764,115	104,496	868,611	7,145,783	▲ 4.9	
合 計	45,182,206	3,640,600	4,039,443	275,391	4,314,834	44,783,363	▲ 0.9	

第 2 一般会計の概要

-議会費-

議会事務局の運営に要する経費

議会事務局

1款1項1目

〔事業の概要〕

憲法で保障された議決機関である議会の円滑な運営に努める。
議会の事務は議長が執行するが、職務を補助する組織として、議会事務局が条例で設置され、定例会の運営、会議録の作成、議会だよりの編集事務などに従事する。

〔事業の成果〕

令和2年度は4回の定例会議を開催し、会期日数は355日、本会議等への傍聴者数は344人であった。
また、議会の透明性を高めるために、市民にわかりやすい議会だよりやホームページを活用した速やかな情報提供に努めた。
さらに、市民生活を支える地域情報化の推進を図るため、情報発信と情報共有化の手段としてインターネット議会中継を実施した。

〔決算額〕

総事業費 19,267千円

主な内訳	金額	内 容
	4,138千円	会議録反訳委託
1,290千円	議会中継システム管理運用委託	
1,174千円	議会だより編集印刷委託	
2,837千円	本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借	

議会ICT環境整備事業

-実施計画事業-

議会事務局

1款1項1目

〔事業の概要〕

議会運営に係るオンライン会議を実現するため、端末の購入等、必要な整備を行う。

〔事業の成果〕

タブレット端末を27台購入し、議会報告を紙媒体からメール送信に切り替えることで、情報共有の迅速化及びペーパーレス化に繋げた。

〔決算額〕

総事業費 6,849千円

主な内訳	金額	内 容
	6,849千円	公用タブレット端末購入

-総務費-

職員研修に要する経費

総務課	2款1項2目
-----	--------

〔事業の概要〕

職員意識を改革しつつ市民の期待に応え得る体制づくりを進めるため、職場外研修としての階層別研修、実務研修、派遣研修を実施し、問題発見能力、政策形成能力、創造的能力、法的実務能力及び公務員倫理観を備えた人材の育成を図ることにより、市民サービスの向上に努める。

〔事業の成果〕

○令和2年度研修実績

	階層別研修	実務研修	派遣研修			
研修数	8種類	12種類	2種類			
研修名	新採職員	74	行財政課題	84	所属所別研修 (2課程)	5
	初級職員	30	政策課題	163		
	中級職員	25	文書実務	25		
	主任主事	26	財務会計事務	31		
	主査補	18	メンタルヘルス	37		
	主査	13	ハラスメント防止	36		
	係長(JST)	10	接遇	28		
	ベテランパワーアップ	20	鎌ヶ谷市の歴史	37		
			講話	38		
			0 J T	26		
			市税の概要	33		
		情報セキュリティ	204			
受講人数	216人	742人	5人			

〔決算額〕

総事業費 5,422千円

主な内訳	金額	内容
	625千円	階層別研修
110千円	実務研修	
59千円	派遣研修	
4,388千円	研修用備品購入費	

広報に要する経費

秘書広報課

2款1項3目

〔事業の概要〕

市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。

〔事業の成果〕

「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポストイングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、市公式ツイッターやフェイスブックで周知を行い、スマートフォン用アプリ「マチイロ」でも配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。

〔決算額〕

総事業費 24,162千円

主な内訳	金額	内容
	9,440千円	広報かまがや編集印刷委託
	5,231千円	広報かまがや新聞折込委託
	2,132千円	広報かまがやポストイング委託

市庁舎改修等事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

市庁舎の空調設備、非常用発電設備の老朽化に伴い、改修工事を行う。また、トイレを非接触型にするための改修工事を行う。

〔事業の成果〕

空調設備改修工事が完了し、非常用発電設備改修工事を発注した。トイレ改修については、工事発注のための設計図書が完成した。

〔決算額〕

総事業費 224,162千円

主な内訳	金額	内容
	7,920千円	市庁舎トイレ改修工事設計委託
	3,933千円	市庁舎空調設備改修工事監理委託
	3,725千円	市庁舎非常用発電設備改修工事設計委託
	173,584千円	市庁舎空調設備改修工事
	35,000千円	市庁舎非常用発電設備改修工事

庁用車更新事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

庁用車の老朽化に伴い、使用年数の長いものや修理の多い車両について更新する。

〔事業の成果〕

老朽化が進んだ車両4台について、更新を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策としてバス使用時に分乗するための庁用バスを1台購入した。

〔決算額〕

総事業費 20,385千円

主な内訳	金額	内容
	14,962千円	庁用バス購入費
5,209千円	庁用車購入費	

多文化共生推進センターの 管理運営に要する経費

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 相談及び通訳・翻訳業務の実施
- (2) プラザ通信の発行（10回）

〔決算額〕

総事業費 3,396千円

主な内訳	金額	内容
	2,607千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

総合基本計画策定事業

-実施計画事業-

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

現行の総合基本計画が、令和2年度で終了することに伴い、令和3年度から令和14年度までを計画期間とする総合基本計画を新たに策定する。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷市総合基本計画審議会への諮問・答申（前期基本計画関係）
- (2) 鎌ヶ谷市総合基本計画成果品（冊子）の作成

〔決算額〕

総事業費 12,608千円

主な内訳	金額	内容
	238千円	総合基本計画審議会委員報酬
12,367千円	総合基本計画策定支援業務委託（継続費）	

マイナポイント事業

-実施計画事業-

企画財政課

2款1項8目

〔事業の概要〕

消費活性化等を目的に行うマイナポイント事業について、マイナポイント取得のための支援を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 相談件数（6,565件）
- (2) 支援ブースにおける登録件数（2,851件）

〔決算額〕

総事業費 9,852千円

主な内訳	金額	内容
	9,793千円	マイナポイント設定支援業務委託

協働の推進に要する経費

市民活動推進課

2款1項9目

〔事業の概要〕

協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン（改訂版）」に基づき、各施策を展開する。

〔事業の成果〕

市民活動応援補助金対象事業：1事業実施
 （平成30年度からの継続事業が1事業）
 「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」の策定

〔決算額〕

総事業費 5,761千円

主な内訳	金額	内 容
	396千円	市民活動総合保険
4,763千円	市民との協働戦略プラン策定委託	
500千円	市民活動応援補助金	

市民活動推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課

2款1項9目

〔事業の概要〕

市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。

〔事業の成果〕

市民活動推進センター来所者数：734人
 市民公益活動相談件数：119件
 地域づくりコーディネーター養成講座：開催数5回 延べ参加者数747人

〔決算額〕

総事業費 4,786千円

主な内訳	金額	内 容
	1,253千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,385千円	地域づくりコーディネーター養成講座等業務委託	
656千円	市民活動・男女きらりフェスタ実行委員会負担金	

男女共同参画推進に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

〔事業の概要〕

男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画推進計画に基づく各施策を実施する。また、令和3年度からを計画期間とする次期計画の策定を行う。

〔事業の成果〕

男女共同参画計画策定委員会の開催状況：開催回数2回、延べ出席者数17人
男女共同参画推進懇話会の開催状況：開催回数1回、出席者数10人

〔決算額〕

総事業費 413千円

	金額	内容
主な内訳	109千円	男女共同参画計画策定委員会委員報償
	61千円	男女共同参画推進懇話会委員報償
	239千円	男女共同参画計画書印刷製本費

男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

〔事業の概要〕

男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業を実施する。

〔事業の成果〕

講座・啓発事業の開催回数：5回、参加人数1,671人
女性のための相談：88件
情報誌の発行：センターニュース（ほほえみ）1回

〔決算額〕

総事業費 4,112千円

	金額	内容
主な内訳	2,529千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	805千円	女性のための相談業務委託
	36千円	一時保育業務委託

人権施策に要する経費

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

〔事業の概要〕

基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 人権教室（小学校低学年） 啓発物配付 263人
- (2) 人権教室（小学校中学年） 啓発物配付 289人
- (3) 人権講演会（中学校） 啓発冊子配布 181人

〔決算額〕

総事業費 348千円

主な内訳	金額	内容
	296千円	市川人権擁護委員協議会負担金
50千円	千葉県人権センター負担金	

自治会集会所整備助成事業

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

防災・防犯活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成する。

〔事業の成果〕

三井鎌ヶ谷自治会集会所解体・新築事業、道野辺あおば自治会集会所借家事業及び富岡自治会集会所借家事業に対して、補助金を交付した。

〔決算額〕

総事業費 24,980千円

主な内訳	金額	内容
	24,500千円	三井鎌ヶ谷自治会集会所解体・新築事業補助金
	300千円	富岡自治会集会所借家事業補助金
180千円	道野辺あおば自治会集会所借家事業補助金	

基幹系ネットワークリプレイス事業

総務課	2款1項10目
-----	---------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

基幹系ネットワーク機器及びケーブルをリプレイスする。

〔事業の成果〕

基幹系ネットワーク機器等の交換により、システムの安定稼働を保持できた。

〔決算額〕

総事業費 9,578千円

主な内訳	金額	内容
	9,578千円	基幹系ネットワーク通信機器使用料

防災対策に要する経費

安全対策課 2款1項11目

〔事業の概要〕

災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。

〔事業の成果〕

地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。

〔決算額〕

総事業費 20,767千円

主な内訳	金額	内 容
	5,168千円	災害用備品購入費

防災行政無線管理運営に要する経費

安全対策課 2款1項11目

〔事業の概要〕

災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。

〔事業の成果〕

防災行政無線の保守点検を計画的に年2回（5月・1月）実施し、運用に必要な修繕を行った。

〔決算額〕

総事業費 10,066千円

主な内訳	金額	内 容
	3,393千円	防災行政無線保守点検委託
	3,003千円	I P無線機等借上料

防犯対策に要する経費

安全対策課 2款1項11目

〔事業の概要〕

防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

〔事業の成果〕

防犯カメラの適切な運用を行い、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会と連携し、自主的な防犯活動による防犯体制の強化を図った。

〔決算額〕

総事業費 7,274千円

主な内訳	金額	内 容
	119千円	防犯カメラ保守点検委託
	5,835千円	防犯協会補助金
	299千円	防犯灯維持管理費補助金

洪水ハザードマップ作成事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

県が真間川の洪水浸水想定区域を令和元年12月に指定したことに伴い、本市の洪水ハザードマップを更新する。

〔事業の成果〕

県が公表した真間川の洪水浸水想定区域等を踏まえたハザードマップの作成のための調査業務委託を実施した。

〔決算額〕

総事業費 8,998千円

主な内訳	金額	内 容
	8,998千円	洪水ハザードマップ作成調査委託

夜間防犯パトロール事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

青色回転灯付防犯パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施し、パトロール中に不審者等を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。

〔事業の成果〕

青色回転灯付防犯パトロール車2台により、週5日間、1日7時間のパトロールを実施した。

- ・パトロール日数 261日
- ・警察への通報件数 4件

〔決算額〕

総事業費 16,876千円

主な内訳	金額	内 容
	16,876千円	夜間防犯パトロール委託

自主防災組織資器材整備事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。

〔事業の成果〕

既存組織分を2団体に、新規組織分を2団体に資器材を交付した。

〔決算額〕

総事業費 737千円

主な内訳	金額	内 容
	737千円	消耗品費

防災備蓄倉庫整備事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

感染症対策のための備蓄品を整備するため、防災備蓄倉庫を新たに整備する。

〔事業の成果〕

市役所敷地内に整備する防災備蓄倉庫の設計を行った。

〔決算額〕

総事業費 1,749千円

主な内訳	金額	内容
	1,749千円	防災備蓄倉庫整備工事設計委託

防災行政無線デジタル化事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

令和元年度に実施設計、令和2年度から令和3年度まで工事を実施し、防災行政無線の親局及び屋外拡声子局の設備をアナログ方式からデジタル方式に更新する。

〔事業の成果〕

関係官庁との調整を行い、親局及び屋外拡声子局3カ所の設備をデジタル方式に更新した。

〔決算額〕

総事業費 65,525千円

主な内訳	金額	内容
	1,892千円	防災行政無線同報系整備工事監理業務委託（継続費）
63,633千円	防災行政無線同報系整備工事（継続費）	

防犯灯管理・LED化推進事業

-実施計画事業-

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

令和2年度に交換工事を実施したLED防犯灯等について、賃貸借により適切な維持管理を行う。

〔事業の成果〕

LED防犯灯への交換工事及び電力会社への減設等申請、独立柱建替・撤去工事を行い、これらの工事の調整及び履行確認を行った。

〔決算額〕

総事業費 48,157千円

主な内訳	金額	内容
	35,130千円	光熱水費
13,027千円	防犯灯独立柱建替・撤去工事	

国土強靱化地域計画策定事業

-実施計画事業-

安全対策課	2款1項11目
-------	---------

〔事業の概要〕

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定した。

〔決算額〕

総事業費 4,026千円

主な内訳	金額	内 容
	4,026千円	国土強靱化地域計画策定委託

各種相談に要する経費

市民活動推進課	2款1項12目
---------	---------

〔事業の概要〕

市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。

〔事業の成果〕

全体で297件の相談に対応し、市民福祉向上に寄与した。

法律相談	218件	住宅増改築修繕相談	6件
交通事故相談	11件	登記・不動産相談	35件
行政相談	3件	行政書士相談	24件
		合 計	297件

〔決算額〕

総事業費 1,394千円

主な内訳	金額	内 容
	1,394千円	法律相談報償

コミュニティセンターの 管理運営に要する経費

市民活動推進課 2款1項13目

〔事業の概要〕

地域住民の自主的な活動の場を確保し、もって市民相互の交流を深め、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成を図るため、市内6カ所のコミュニティセンター（鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）を管理運営する。

〔事業の成果〕

市内6カ所のコミュニティセンターを管理運営することにより、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成に貢献した。

令和2年度の総利用者は、48,166人であった。

○コミュニティセンター利用者数

(単位：人)

センター名	人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鎌ヶ谷コミュニティセンター	総人数(人)	17,644	17,338	7,819
	団 体 数	1,604	1,622	997
	うち夜間	217	191	129
	月平均(人)	1,470	1,445	652
南初富コミュニティセンター	総人数(人)	18,392	16,372	12,416
	団 体 数	1,707	1,625	1,317
	うち夜間	150	198	108
	月平均(人)	1,533	1,364	1,035
道野辺中央コミュニティセンター	総人数(人)	18,418	20,166	10,309
	団 体 数	1,665	1,789	1,236
	うち夜間	200	211	114
	月平均(人)	1,535	1,681	859
くぬぎ山コミュニティセンター	総人数(人)	18,436	15,676	6,242
	団 体 数	1,555	1,312	660
	うち夜間	303	272	119
	月平均(人)	1,536	1,306	520
北中沢コミュニティセンター	総人数(人)	14,716	12,018	5,558
	団 体 数	812	768	445
	うち夜間	120	94	6
	月平均(人)	1,226	1,002	463
栗野コミュニティセンター	総人数(人)	12,021	11,746	5,822
	団 体 数	1,435	1,211	790
	うち夜間	362	309	99
	月平均(人)	1,002	979	485
合 計	総人数(人)	99,627	93,316	48,166
	団 体 数	8,778	8,327	5,445
	うち夜間	1,352	1,275	575
	月平均(人)	8,302	7,776	4,014

〔決 算 額〕

総事業費 53,772千円

※6コミュニティセンターの管理運営に要する経費の合計（指定管理料を含む）

ただし、軽井沢地区集会所の維持管理費を除く。

	金 額	内 容
主な内訳	53,772千円	コミュニティセンター維持管理費 (鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野)

コミュニティセンター等改修事業

-実施計画事業-

市民活動推進課

2款1項13目

〔事業の概要〕

「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」に基づき、施設の外壁等の改修を行う。

〔事業の成果〕

利用者の安全性と利便性を確保し、様々なコミュニティ活動を快適な環境の中で行うことができるようにするため、くぬぎ山コミュニティセンター空調吸収式冷温水機修繕、鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工事設計委託、鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、栗野コミュニティセンタートイレ改修工事設計委託及び栗野コミュニティセンター空調機改修工事を行った。

〔決算額〕

総事業費 32,907千円

主な内訳	金額	内 容
	5,830千円	くぬぎ山コミュニティセンター空調吸収式冷温水機修繕
	3,465千円	鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、栗野コミュニティセンタートイレ改修工事設計委託
	2,827千円	鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工事設計委託
	20,785千円	栗野コミュニティセンター空調機改修工事

旅券事務に要する経費

市民課

2款3項1目

〔事業の概要〕

市民に限定せず、県内在住者も含め、旅券の申請受理及び交付を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 旅券申請件数 688件
- (2) 旅券交付件数 850件

新型コロナウイルス感染症による渡航制限という影響があったが、引き続き市民にとって申請しやすい環境を作り、更新等で688件の旅券申請があった。

〔決算額〕

総事業費 6,105千円

主な内訳	金額	内 容
	4,222千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,005千円	証紙等自動販売機使用料

住民票等コンビニ交付導入事業

-実施計画事業-

市民課

2款3項1目

〔事業の概要〕

マイナンバーカード所有者に対して、キオスク端末で、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票、課税（非課税）証明書のコンビニ交付を実施する。

〔事業の成果〕

交付場所または交付時間の大幅な拡大により、市民が証明書が必要になったときに、市役所以外の多くの場所で時間外でも取得できるという点で、市民サービスの大幅な向上が実現できた。

〔決算額〕

総事業費 9,508千円

	金額	内 容
主な内訳	382千円	手数料
	6,138千円	コンビニ交付システム
	2,728千円	地方公共団体情報システム機構負担金

-民生費-

社会福祉協議会助成

-社会福祉事務に要する経費-

社会福祉課

3款1項1目

[事業の概要]

鎌ヶ谷市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、地域福祉を推進する各種団体で構成され、地域福祉を推進する中心的団体である。
市では、地域・在宅福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し助成する。

[事業の成果]

社会福祉協議会における令和2年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

介護保険対象外の会員制相互扶助家事援助サービスを行っており、令和2年度には協力会員登録者28人、利用会員登録者40人、延べ350回の利用があったが、緊急事態宣言に伴い、4月から7月まで活動を原則休止とし、緊急性の高いケースのみ対応した。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

<主な活動> 福祉サービスの案内、地区社協広報紙の発行、介護予防教室、地域の施設でのボランティア活動及び地域ボランティア活動の支援、オンライン会議の開催、脳トレプリントの配布、自宅でできる運動資料の作成・配布、車イス貸し出し事業 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成に努めた。また、緊急事態宣言等に伴い、市民を対象にしたボランティア体験、各種講座等、ボランティア活動を縮小・中止とした。

<活動報告> 相談件数 2,690件
斡旋件数 106件

<登録状況> ボランティア団体（37団体） 918人
個人ボランティア 160人
合計 1,078人

[決算額]

総事業費 53,268千円

主な内訳	金額	内 容
	53,268千円	社会福祉協議会補助金

民生委員児童委員協議会助成

-民生委員・児童委員に要する経費-

社会福祉課	3款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し助成する。

〔事業の成果〕

民生委員・児童委員は、生活状態の把握、相談・援助活動、福祉サービス利用の援助を行うとともに、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者との連携・支援を行い、並びに関係行政機関業務に対する協力、住民福祉の増進などの活動を行っている。

市では、民生委員・児童委員の活動内容が、行政の社会福祉施策推進の一翼を担うことから、民生委員児童委員協議会に対し運営費を助成した。

また、令和2年8月1日委嘱（3名）の民生委員推薦会の書面開催をした。

民生委員・児童委員：151人（うち主任児童委員：10人）

<活動状況>

内 容 別	相談・支援件数		その他の活動件数（延べ数）		
		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	59	高齢者に関すること	617	調査・実態把握	471
介護保険	60	障がい者に関すること	53	行事・事業・会議への参加協力	869
健康・保健医療	88	子どもに関すること	60	地域福祉活動・自主活動	1,653
子育て・母子保健	10	その他	129	民児協運営・研修	3,714
子どもの地域生活	29			証明事務	221
子どもの教育・学校生活	6			要保護児童の発見の通告・仲介	15
生活費	59				
年金・保険	12				
仕事	7				
家族関係	45				
住居	21				
生活環境	83				
日常的な支援	214				
その他	166				
計	859	計	859	計	6,943

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	7,958
	その他	13,250

連絡調整回数	委員相互	10,553
	その他の関係機関	3,557

〔決 算 額〕

総事業費 1,411千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,411千円	民生委員児童委員協議会補助金

特別定額給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

国において閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」で、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、一人当たり10万円の特別定額給付金を給付する。

〔事業の成果〕

市民への総支払い総数は109,744人であった。

特別定額給付金事業実施結果

(1) 支払い総数	109,744人
(2) 支払い総額	10,974,400千円
(3) 申請率	99.65%

〔決算額〕

総事業費 11,015,268千円

	金額	内容
主な内訳	2,238千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	4,168千円	職員手当等（専従職員時間外手当等）
	11,592千円	通信運搬費
	11,267千円	電算処理委託
	1,197千円	システム使用料
	10,974,400千円	特別定額給付金

総合福祉保健センター改修事業

社会福祉課

3款1項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

総合福祉保健センター各階トイレの手洗い場の自動水洗化及びソープディスペンサーの自動化により、感染症の予防を図るとともに、高齢者や障がい者等の身体の不自由な方へ配慮することを目的とする。

〔事業の成果〕

総合福祉保健センタートイレ・手洗い場自動水洗化等改修工事の設計委託を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,265千円

	金額	内容
主な内訳	1,265千円	トイレ・手洗い場自動水洗化等改修工事設計委託

福祉作業所改修事業

-実施計画事業-

障がい福祉課

3款1項3目

〔事業の概要〕

友和園における感染症の予防を図るため、トイレを非接触型にするための改修を行う。

〔事業の成果〕

トイレ改修工事の設計委託を実施した。

〔決算額〕

総事業費 1,474千円

主な内訳	金額	内 容
	1,474千円	友和園トイレ改修工事設計委託

社会福祉センター改修事業

-実施計画事業-

高齢者支援課

3款1項3目

〔事業の概要〕

社会福祉センターの老朽化への対応及び福祉避難所の機能を備えた施設とするため、必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

建具改修工事及び非常用発電機設置工事の設計並びにボイラー改修工事及び駐車場整備工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 22,199千円

主な内訳	金額	内 容
	2,530千円	非常用発電機設置工事設計委託
	1,815千円	建具改修工事設計委託
	500千円	ボイラー改修工事設計委託
	8,300千円	建具改修工事
	4,224千円	ボイラー改修工事
	3,659千円	駐車場整備工事
	1,171千円	揚水ポンプ改修工事

自立支援給付事業に要する経費

障がい福祉課	3款1項4目
--------	--------

〔事業の概要〕

障害者手帳を所持する者等が日常生活に必要な支援を受けるための「介護給付」、自立した生活に必要な知識などを身につけるための「訓練等給付」、障がい児（18歳未満）を対象とする「障がい児通所給付」、障がいを軽減、回復するために行う心臓手術や人工透析などを実施する者に対する自立支援医療給付（更生医療及び育成医療）、身体機能を補完又は代替する車いす、杖、義肢等「補装具の給付」などの各種給付事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和2年度の給付実績

介護給付・訓練等給付： 12,265人（延べ対象者数）

障がい児通所給付： 3,532人（延べ対象者数）

自立支援医療給付（更生医療）： 1,571件（レセプト件数）

※対象人数は 137人

自立支援医療給付（育成医療）： 28件（レセプト件数）※対象人数は 10人

療養介護医療給付： 118人（延べ対象者数）

補装具の給付： 147件

〔決算額〕

総事業費 1,941,110千円

主な内訳	金額	内容
	2,007千円	手数料
	1,485,186千円	介護給付・訓練等給付費
	340,144千円	障がい児通所給付費
	76,260千円	自立支援医療給付（更生医療）
	14,903千円	補装具費
	7,849千円	療養介護医療費
	1,482千円	自立支援医療給付（育成医療）

地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

障がい福祉課	3款1項4目
--------	--------

-小規模作業所等の支援に要する経費-

〔事業の概要〕

創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等に取り組む事業所に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。

（令和3年3月末現在）

施設数	利用者人数
3	34人

〔決算額〕

総事業費 12,755千円

主な内訳	金額	内容
	12,755千円	地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

友和園空調設備改修事業

-実施計画事業-

障がい福祉課

3款1項4目

〔事業の概要〕

友和園の長寿命化を図るため、老朽化した空調設備の改修を行う。

〔事業の成果〕

空調設備改修工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 6,380千円

主な内訳	金額	内 容
	6,380千円	空調設備改修工事

後期高齢者医療費負担金に要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、令和2年度後期高齢者医療費を負担する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷市が負担すべき後期高齢者療養給付費負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合に支出した。

〔決算額〕

総事業費 961,300千円

主な内訳	金額	内 容
	961,300千円	療養給付費負担金

後期高齢者医療事務費負担金に要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条の規定により、令和2年度分市町村負担金を負担する。

〔事業の成果〕

後期高齢者医療広域連合の共通経費として広域連合市町村負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 38,097千円

主な内訳	金額	内 容
	38,097千円	広域連合市町村負担金

後期高齢者保健事業に要する経費

保険年金課

3款1項6目

〔事業の概要〕

後期高齢者医療被保険者を対象に、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 受診対象者	15,321人
(2) 受診者	5,070人
(3) 受診率	33.1%

〔決算額〕

総事業費 56,132千円

主な内訳	金額		内 容	
		1,064千円	通信運搬費	
		48,940千円	健康診査委託	
		2,536千円	人間ドック等利用助成金	

※広域連合から委託金（後期高齢者医療事務受託事業収入）として55,315千円が交付された。

高齢者等への検査助成に要する経費

高齢者支援課

3款1項6目

〔事業の概要〕

安全で安心できる介護施設の実現のため、市内在住で市内介護施設等に入所している65歳以上の高齢者に対し、PCR検査を実施する。

〔事業の成果〕

市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、グループホーム14施設において、新規入所者54人、既存入所者171人の計225人に対し、PCR検査を実施した。

〔決算額〕

総事業費 4,301千円

主な内訳	金額		内 容	
		273千円	パートタイム会計年度任用職員報酬	
		3,960千円	PCR検査委託	
		40千円	医療機関検査委託	

国民年金事務に要する経費

保険年金課	3款1項7目
-------	--------

〔事業の概要〕

国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 適用状況

令和2年度に新たに第1号被保険者として適用した者の内訳は次のとおりである。

(単位：人)

	第1号被保険者					計
	学生	適用もれ者	20歳到達者	公的年金移行	その他	
適用者	0	853	909	1,940	579	4,281

(2) 免除関係

①免除・法定免除

・申請免除	全額免除	982 (931)
	3/4免除	1,831 (1,643)
	半額免除	134 (171)
	1/4免除	112 (137)
		52 (73)

②学生特例

1,538 (1,415)

③納付猶予

586 (553)

合計 5,235 (4,923) ※()内は元年度

(3) 裁定関係

令和2年度に裁定された年金の件数は、次のとおりである。

(単位：件)

種類	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
件数	21	39	0	0	9

令和3年3月末における年金受給者件数と年金額は次のとおりである。

	種類	受給者件数	年金額(円)
(ア)	老 齢 基 礎 年 金	29,483	19,512,220,469
(イ)	老 齢 年 金	104	51,936,554
(ウ)	通 算 老 齢 年 金	128	27,767,583
(エ)	障 害 基 礎 年 金	1,482	1,278,158,800
(オ)	障 害 年 金	5	4,494,775
(カ)	遺 族 基 礎 年 金	135	107,973,697
(キ)	寡 婦 年 金	6	2,548,262
(ク)	老 齢 福 祉 年 金	0	0
	合 計	31,343	20,985,100,140

※(イ)、(ウ)、(オ)、(ク)の年金については旧法適用者が受給している年金である。

※(ア)、(エ)、(カ)の年金については厚生年金・共済年金等を併給されている場合を含む。

〔決算額〕

総事業費 9,573千円

主な内訳	金額	内 容
	5,052千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
2,986千円	国民年金システム	

家庭児童相談に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。

〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数 (実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他
件数	0	189	74	59	102	4	11	105
比率%	0.0	34.7	13.6	10.8	18.9	0.7	2.0	19.3
合 計								
件数								544
比率%								100.0

(表2) 相談の事項別件数 (延相談件数)

総数	性 格 生活習慣	知 能 言 語	学 校 生 活 等	非 行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他
件数	449	3	64	19	7,348	6,217	50	717
比率%	3.0	0.0	0.5	0.1	49.4	41.8	0.4	4.8
合 計								
件数								14,867
比率%								100.0

〔決 算 額〕

総事業費 16,129千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,567千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,482千円	子育て短期支援事業業務委託
	2,652千円	家庭児童相談システム

ファミリー・サポート・センターの 運営に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。

〔事業の成果〕

○援助内容別件数

援 助 内 容	件 数	利用者実数
保育所・幼稚園の送迎	1,266	25
保育所・幼稚園の登園前の預かり及び送り	62	4
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	117	11
放課後児童クラブ等の迎え及び帰宅後の預かり	152	12
学校の放課後の預かり	18	4
子どもの病気のときの援助	3	3
保育所・学校等休みをときの援助	87	16
保護者等の短時間・臨時的就労時の援助	29	9
保護者の求職活動中の援助	3	3
保護者等の冠婚葬祭等、外出の場合の援助	0	0
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	3	3
学校開始時間まで子どもを預かること及び送ること	243	3
福祉施設の送迎又は登校補助	571	6
上記以外の活動内容	436	29
合 計	2,990	128

○会 員 数

区分	会員数
依頼会員	740人
提供会員	137人
両方会員	34人
合 計	911人

〔決 算 額〕

総事業費 3,384千円

主な内訳	金 額		内 容
	2,226千円		

つどいの広場の運営に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

児童センターにおいて、子育て親子（おおむね3歳未満の乳幼児）の交流等を促進するため、子育て親子同士の交流及び子育て相談等を行うつどいの広場事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和2年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	91	3,608	1,338	346	102	88	1,734
南児童センター	91	2,950	810	451	218	83	1,388
くぬぎ山児童センター	91	1,576	477	218	72	40	769
北中沢児童センター	93	2,780	1,015	204	185	71	1,305
栗野児童センター	94	2,779	872	350	121	109	1,327
合計		13,693	4,512	1,569	698	391	6,523

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月から令和2年7月まで、つどいの広場は中止とする他、開催時間を短縮している。

※栗野児童センターの事業費は、子育て支援センターの運営に要する経費において支出した。

〔決算額〕

総事業費 9,660千円

主な内訳	金額		内 容	
	7,593千円		パートタイム会計年度任用職員報酬	
	941千円		つどいの広場用備品	

子ども医療費助成に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、0歳から中学3年生までの子ども医療費（入院・通院・調剤）の全部又は一部を助成する。

〔事業の成果〕

令和2年度の助成実績

医療の給付に係るもの（現物給付）：135,111件（受給件数）

医療費の扶助に係るもの（償還払い）：574件（申請件数）

〔決算額〕

総事業費 260,213千円

主な内訳	金額		内 容	
	8,495千円		手数料	
	241,585千円		医療の給付に係るもの（現物給付）	
	7,801千円		医療費の扶助に係るもの（償還払い）	

子育て世帯への臨時特別給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、令和2年4月分の児童手当（本則給付）の受給者などに対し、対象児童1人につき1万円の臨時特別給付金を支給する。

〔事業の成果〕

支給児童数：12,804人

〔決算額〕

総事業費 131,610千円

主な内訳	金額	内 容
	862千円	通信運搬費
867千円	手数料	
128,040千円	子育て世帯臨時特別給付金	

子育て世帯への応援特別給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、令和2年6月分の児童手当（本則給付）の受給者に対し、対象児童1人につき5千円の臨時特別給付金を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：11,715人

〔決算額〕

総事業費 60,886千円

主な内訳	金額	内 容
	840千円	通信運搬費
559千円	給付通知書等作成委託	
58,575千円	子育て世帯応援特別給付金	

あふれるえがお出産給付金 に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、感染等の不安を抱えながら過ごした妊婦の方、その家庭や児童の健やかな成長を支援するため、国の特別給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日に生まれた子どもの保護者に対して、10万円を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給児童数：557人

〔決算額〕

総事業費 56,063千円

主な内訳	金額	内 容
	103千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
95千円	消耗品費	
55,700千円	あふれるえがお出産給付金	

民間保育所整備助成事業

幼児保育課	3款2項1目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

待機児童対策及び保育サービスの拡大のため、民間事業者による保育所等整備の助成を行う。令和2年度は公募により事業者の選定を行い、令和3年度は保育所等整備を行う民間事業者に助成を行う。

〔事業の成果〕

令和4年4月の開設を目指して、民間保育所等設置運営事業者の公募を実施し事業者を選定した。

〔決算額〕

総事業費 14千円

主な内訳	金額	内 容
	14千円	民間保育所運営事業者選考委員会委員報償

未就学児交通安全対策事業

-実施計画事業-

幼児保育課

3款2項1目

〔事業の概要〕

子どもたちが安心して散歩などの園外活動ができるよう交通安全点検を行い、安全対策が必要な箇所について対策を講じる。

〔事業の成果〕

安全点検で安全対策が必要とした箇所について対策を講じた。

〔決算額〕

総事業費 6,805千円

主な内訳	金額	内 容
	6,805千円	園外活動交通安全対策工事

児童手当に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育している保護者に対し、児童手当を支給する。

なお、手当の額は、3歳未満・3歳～小学生（第3子以降）が月額15,000円、3歳～小学生（第1子、第2子）・中学生が月額10,000円、所得制限限度額以上である者が月額5,000円となる。

〔事業の成果〕

支給対象児童数：12,592人（令和3年2月末現在）

〔決算額〕

総事業費 1,556,428千円

主な内訳	金額	内 容
	1,553,780千円	児童手当

ひとり親家庭等医療費等助成金

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び18歳未満の児童の医療費の一部を助成する。

〔事業の成果〕

受給資格者数：1,730人

〔決算額〕

総事業費 21,366千円

主な内訳	金額	内容
	462千円	ひとり親家庭等医療費等助成システム
7,335千円	医療の給付に係るもの（現物給付）	
12,569千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）	

遺児手当

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、父母又は父母の一方が死亡等をした場合、当該児童の養育者に遺児手当を支給する。

〔事業の成果〕

支給対象児童（令和3年3月末現在）

総数	乳幼児	小学生	中学生
64人（622人）	9人（98人）	37人（331人）	18人（193人）

※（ ）は支給延べ人数

〔決算額〕

総事業費 1,914千円

主な内訳	金額	内容
	1,914千円	遺児手当

児童扶養手当に要する経費

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

ひとり親家庭又は親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

〔事業の成果〕

受給者数：598人

〔決算額〕

総事業費 310,287千円

主な内訳	金額	内容
	309,693千円	児童扶養手当

ひとり親家庭等への臨時特別給付金 に要する経費

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援するため、令和2年5月分の児童扶養手当受給者及び令和2年9月分の児童扶養手当受給者へ、それぞれ1世帯4万円（児童2人は2万円加算、児童3人以降は1人につき1万円加算）の臨時特別給付金を支給する。【市独自支援対策】

〔事業の成果〕

支給延べ人数：1, 877人

〔決算額〕

総事業費 61,579千円

主な内訳	金額	内 容
	181千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
133千円	通信運搬費	
61,110千円	ひとり親家庭等臨時特別給付金	

ひとり親世帯への臨時特別給付金 (国事業) に要する経費

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等の生活を支援するため、令和2年6月分の児童扶養手当受給者等へ、1世帯5万円（児童2人目以降は1人につき3万円を加算）の臨時特別給付金を2回支給する。また、対象者のうち新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少した者へ追加給付を支給する。

〔事業の成果〕

給付金支給世帯数 728世帯
※うち追加給付支給世帯数 466世帯

〔決算額〕

総事業費 119,987千円

主な内訳	金額	内 容
	174千円	通信運搬費
208千円	手数料	
118,420千円	ひとり親世帯臨時特別給付金	

市立保育園の管理運営等に要する経費

幼児保育課

3款2項4目

〔事業の概要〕

市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。

〔事業の成果〕

令和2年度保育所入所児童数 (単位：人 令和3年3月1日現在)

保育所名 (定員)	年 齢 別 児 童 数						合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
市立 道野辺保育園 (170人)	12	27	26	30	33	32	160
南初富保育園 (200人)	17	28	32	32	38	40	187
栗野保育園 (115人)	10	15	18	19	20	19	101
鎌ヶ谷保育園 (115人)	10	17	21	20	18	22	108
小 計	49	87	97	101	109	113	556

〔決 算 額〕

総事業費 343,675千円

主な内訳	金 額	内 容
	114,301千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	12,019千円	職員手当等
	55,063千円	賄材料費
	105,128千円	委託料
	16,711千円	保育用備品

保育園改修事業

-実施計画事業-

幼児保育課

3款2項4目

〔事業の概要〕

市立保育園の良好な保育環境を維持するため施設の改修を行う。

〔事業の成果〕

栗野保育園外壁・屋上改修工事設計委託、道野辺保育園他2園（栗野保育園、南初富保育園）防火設備改修工事設計委託、道野辺保育園トイレ改修工事を完了した。

〔決 算 額〕

総事業費 36,108千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,575千円	道野辺保育園他2園防火設備改修工事設計委託
	3,564千円	栗野保育園外壁・屋上改修工事設計委託
	28,969千円	道野辺保育園トイレ改修工事

児童センターの管理運営に要する経費

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。

〔事業の成果〕

令和2年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当たり 利用者	開館日数
中央 児童センター	4,136	2,828	214	3,933	11,111	47.3	235 日
南 児童センター	3,495	948	113	3,055	7,611	32.4	235 日
くぬぎ山 児童センター	1,933	1,726	113	1,950	5,722	24.1	237 日
北中沢 児童センター	3,251	2,159	124	2,899	8,433	35.6	237 日
栗野 児童センター	3,218	1,249	327	3,259	8,053	37.3	216 日
合計	16,033	8,910	891	15,096	40,930		

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月から令和2年5月まで休館とする他、開館時間を一部制限するなど短縮している。また、栗野児童センターは空調機改修工事のため、令和2年6月まで休館とした。

〔決算額〕

総事業費 38,379千円

放課後児童クラブの 管理運営に要する経費

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

〔事業の成果〕

入会児童数（令和2年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
	鎌ヶ谷小学校 第1放課後児童クラブ	19	20	15	12	5	0
鎌ヶ谷小学校 第2放課後児童クラブ	20	18	9	10	1	2	60
鎌ヶ谷小学校 第3放課後児童クラブ	13	12	11	8	3	2	49
東部小学校 放課後児童クラブ	30	32	17	11	1	3	94
北部小学校 放課後児童クラブ	17	15	6	5	2	1	46
南部小学校 放課後児童クラブ	14	4	7	5	1	1	32
西部小学校 第1放課後児童クラブ	10	4	9	4	4	0	31
西部小学校 第2放課後児童クラブ	12	8	8	5	6	2	41
中部小学校 第1放課後児童クラブ	15	16	6	7	4	0	48
中部小学校 第2放課後児童クラブ	18	19	10	5	1	1	54
初富小学校 第1放課後児童クラブ	20	13	14	8	3	2	60
初富小学校 第2放課後児童クラブ	17	9	14	10	5	2	57
道野辺小学校 第1放課後児童クラブ	23	17	8	5	4	0	57
道野辺小学校 第2放課後児童クラブ	17	16	15	7	6	0	61
五本松小学校 第1放課後児童クラブ	18	16	13	15	1	1	64
五本松小学校 第2放課後児童クラブ	28	14	8	7	3	0	60
合計	291	233	170	124	50	17	885

〔決算額〕

総事業費 228,856千円

主な内訳	金額	内容
	211,123千円	放課後児童クラブ運営委託
2,658千円	登下校出欠管理システム	

放課後児童クラブ整備・改修事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

放課後児童クラブを利用している児童が、明るく衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブ専用施設の整備や既存クラブ室の必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

道野辺小学校放課後児童クラブ室の改修工事を行ったほか、五本松小学校放課後児童クラブについて、新施設の整備が完了したことに伴い、敷地外で運営していたテナントを返却するための工事を実施した。

また、北部小学校放課後児童クラブ室の改修工事を実施するため、設計委託を実施した。

〔決算額〕

総事業費 15,769千円

主な内訳	金額		内 容	
	1,485千円		北部小学校放課後児童クラブ改修工事	設計委託
	9,653千円		道野辺小学校放課後児童クラブ	改修工事
	3,245千円		五本松小学校放課後児童クラブ	整備工事

児童遊園改修事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。

〔事業の成果〕

遊具等の点検の結果を踏まえ、道野辺中央3丁目児童遊園の設備改修を行った。

〔決算額〕

総事業費 10,230千円

主な内訳	金額		内 容	
	10,230千円		道野辺中央3丁目児童遊園	改修工事

(仮称) 東部地区児童センター設置事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

児童が健全な遊びを通じて健康を増進し、情操を豊かにするため、市内6コミュニティエリアで未整備となっている東部地区に児童センターを整備する。

〔事業の成果〕

施設概要の確定及び用地購入に向けた基本設計委託等を実施した。

〔決算額〕

総事業費 6,166千円

主な内訳	金額		内 容	
	5,434千円		基本設計委託	
	484千円		物件調査委託	

生活保護に要する経費

社会福祉課 3款3項2目

〔事業の概要〕

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助の給付を行い、最低限度の生活を保障し、併せて自立を助長する。

〔事業の成果〕

被保護世帯数（令和3年3月末現在）

被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	世帯類型別被保護世帯数			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他
1,053世帯	1,394	12.75	545世帯 (51.8%)	50世帯 (4.7%)	336世帯 (31.9%)	122世帯 (11.6%)

〔決算額〕

総事業費 2,334,341千円

主な内訳	金額	
	金額	内容
	2,334,341千円	生活保護費総額（法外援護費含む）

-衛生費-

狂犬病予防等に要する経費

環境課	4款1項1目
-----	--------

〔事業の概要〕

狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済票を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済票の交付を行う。

また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。

〔事業の成果〕

(単位：頭)

年度	予防注射実施状況	新規登録頭数	合計登録頭数
平成28年度	集合	1,438	346
	一般	2,720	
平成29年度	集合	1,393	330
	一般	2,738	
平成30年度	集合	1,296	306
	一般	2,863	
令和元年度	集合	1,112	328
	一般	2,946	
令和2年度	集合	—	377
	一般	3,966	

〔決算額〕

総事業費 3,966千円

主な内訳	金額	内容
	1,355千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
144千円	印刷製本費	
513千円	鑑札等作製委託	
3千円	畜犬登録促進指導委託	
826千円	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金	

各種健（検）診に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。

〔事業の成果〕

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）		61人	61人
胃がん検診	3,124人	685人	3,809人
大腸がん検診	6,130人		6,130人
乳がん検診（マンモグラフィ）	3,347人		3,347人
うちクーポン券対象	228人		228人
乳がん検診（エコー）	369人	6人	375人
子宮頸部がん検診		3,157人	3,157人
うちクーポン券対象		81人	81人
子宮体部がん検診		37人	37人
胸部検診	5,583人		5,583人
肝炎ウイルス検診		1,413人	1,413人

〔決 算 額〕

総事業費 103,252千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,370千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,998千円	医薬材料費	
80,063千円	健（検）診委託料	
7,234千円	撮影機器使用料	

予防接種に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。

〔事業の成果〕

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,391人回	3人回
麻疹風しん	1,483人回	2人回
B C G	706人回	7人回
二種混合	892人回	
四種混合	2,790人回	43人回
子宮頸がん予防ワクチン	221人回	
ヒブワクチン	2,802人回	55人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,728人回	55人回
水痘ワクチン	1,358人回	6人回
B型肝炎ワクチン	2,063人回	44人回
ロタワクチン	591人回	4人回

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	18,619人回	64人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	756人回	3人回

予防接種のうち風しん5期対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
抗体検査	1,601人回	
予防接種（MR）	323人回	

〔決 算 額〕

総事業費 282,292千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,448千円	印刷製本費
745千円	通信運搬費	
274,873千円	予防接種委託料	
2,412千円	予防接種費用助成金	

新型コロナウイルスワクチン 接種に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルスワクチンの住民接種に係る体制を構築し、予防接種法に基づく、臨時接種として行う。

〔事業の成果〕

コールセンターの設置、ワクチン保管に必要なフリーザーの設置を行い、集団接種、個別接種を実施するために必要な関係機関との調整や、物品の準備を行った。

〔決算額〕

総事業費 19,417千円

	金額	内容
主な内訳	677千円	消耗品費
	781千円	印刷製本費
	1,336千円	通信運搬費
	12,672千円	コールセンター等事務委託
	2,300千円	接種券作成処理委託
	1,062千円	新型コロナウイルスワクチン接種用備品

生活排水対策に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

〔事業の概要〕

水質を保全するため、質調査や浄化対策を行う。

〔事業の成果〕

(1) 水質調査

市内公共用水域の水質調査を実施し、水質の把握に努めた。また、栗野地区に設置の家庭雑排水共同処理施設の維持管理を実施した。

(2) 水質浄化

手賀沼、印旛沼の著しい汚濁に対応するため、県をはじめ流域市町村との連携により、両沼の浄化対策に努めた。

栗野地区家庭雑排水共同処理施設の水質

項目 年/月	測定	水素イオン濃度 pH		生物化学的酸素要求量 BOD (mg/L)		浮遊物質 SS (mg/L)	
		原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
令和2年	4月	7.3	7.1	57.3	7.5	25.9	3.2
	5月	7.2	7.1	99.0	4.9	29.0	3.0
	6月	7.2	7.0	112.0	4.8	3.4	2.6
	7月	7.5	7.0	60.0	16.8	42.0	18.2
	8月	7.8	7.2	20.3	6.3	44.2	6.0
	9月	7.8	7.4	16.3	4.0	37.7	4.6
	10月	7.9	7.4	13.8	4.5	10.2	4.6
	11月	7.9	7.5	21.2	6.0	21.6	4.8
	12月	7.4	7.3	32.0	5.7	28.0	3.6
令和3年	1月	7.8	7.2	16.3	3.2	21.0	5.2
	2月	7.8	7.2	14.5	7.9	22.0	5.0
	3月	7.7	7.2	18.0	6.0	31.5	7.6
	平均(※)	7.6	7.2	40.1	6.5	26.4	5.7

※pH平均は、アルカリ性の場合、小数点第2位切り捨て

〔決算額〕

総事業費 4,027千円

主な内訳	金額		内容
	金額	内容	
	1,676千円	家庭雑排水共同処理施設修繕	
	1,372千円	公共用水域・家庭雑排水共同処理施設水質調査手数料	
	582千円	家庭雑排水共同処理施設保守点検委託	

水質分析結果の年平均値の経年変化

①特別養護老人ホーム際（真間川→東京湾）

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	環境基準(真間川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.5	7.7	7.6	7.6	7.5	8.5以下
	最小	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	6.0以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		10.0	8.6	9.3	10.6	6.9	10.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		4.1	3.9	4.5	3.9	2.9	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		4.7	4.5	4.3	5.4	5.8	2.0以上
大腸菌群数 (MPN/100ml)		177,333	1,034,650	378,167	523,333	216,333	—

②山王橋下（大津川→手賀沼）

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	環境基準(大津川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.7	7.7	7.6	7.8	7.9	8.5以下
	最小	7.3	7.3	7.4	7.3	7.4	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		5.8	7.0	6.1	4.6	3.5	5.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		3.6	4.9	6.3	4.4	4.8	50.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		8.0	6.2	6.2	7.3	8.2	5.0以上
大腸菌群数 (MPN/100ml)		128,033	194,617	1,206,167	120,000	61,167	—

③白井市北の内公園際（金山落→下手賀沼）

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	環境基準(金山落)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	9.6	9.7	8.7	8.4	8.4	8.5以下
	最小	7.8	7.7	7.6	7.5	7.5	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		2.4	2.3	2.6	2.3	2.2	3.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		10.6	3.2	5.9	4.3	6.4	25.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		14.2	13.0	10.6	11.1	10.5	5.0以上
大腸菌群数 (MPN/100ml)		37,388	35,675	882,667	55,283	76,333	5,000以下

④井草県営住宅際（神崎川→印旛沼）

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	環境基準(神崎川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	9.2	9.7	9.6	10.2	9.1	8.5以下
	最小	7.5	7.4	7.5	7.8	7.2	6.5以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		10.9	10.9	10.1	5.7	5.3	2.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		3.4	7.2	6.8	7.5	9.7	25.0以下
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		11.8	11.0	13.5	14.7	12.1	7.5以上
大腸菌群数 (MPN/100ml)		14,494,833	423,333	1,416,000	37,267	139,600	1,000以下

⑤船橋二和西GH14号棟地先（海老川→東京湾）

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	環境基準(海老川)
測定項目	pH						
	水素イオン濃度						
	最大	7.3	7.6	7.5	7.5	7.4	8.5以下
	最小	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	6.0以上
BOD (mg/ℓ)							
生物化学的酸素要求量		6.5	8.9	8.6	7.7	7.3	10.0以下
SS (mg/ℓ)							
浮遊物質		2.8	3.2	6.5	3.4	5.8	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ)							
溶存酸素量		5.6	5.7	4.9	5.7	5.1	2.0以上
大腸菌群数 (MPN/100ml)		2,220,022	270,667	2,688,333	8,336,500	10,067,167	—

大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

〔事業の概要〕

国が示す環境基準に達しているか、毎年下総航空基地や自動車騒音常時監視業務測定等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 公害に係る苦情処理
住民からの公害苦情の処理解決に努めた。令和2年度における処理件数は70件である。内訳では、大気汚染に関するものが21件(30%)、続いて騒音2件、悪臭1件となっている。

○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
70	21	0	0	2	0	0	1	46

○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域(用途地域)									市街化調整区域	近隣市町(発生源)
	第1種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	計		
70	24	2	0	4	1	1	0	2	34	36	0

- (2) 大気保全対策
市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視し、測定データを市ホームページで公開した。
- (3) 光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質(PM2.5)による急性の健康障害暫定対策事業
光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質(PM2.5)による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ警報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	9回	4回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM2.5高濃度注意喚起情報	0回	0回

※鎌ヶ谷市は葛南地域

- (4) 航空機騒音対策
下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため、航空機騒音の状況の調査を行った。
- (5) 自動車騒音・面的評価
騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

〔決算額〕

総事業費 2,453千円

主な内訳	金額	内容
	1,507千円	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務委託
638千円	自動車騒音・面的評価業務委託(自動車騒音常時監視業務)	

フッ化物洗口に要する経費

健康増進課

4款1項4目

〔事業の概要〕

保育園・幼稚園・小学校・中学校（特別支援学級）においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。

〔事業の成果〕

保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全小学校1年生で、希望者に対して開始することができた。また2年生～6年生及び保育園、幼稚園、中学校特別支援学級において継続実施することができた。

（1）フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	11	477人
幼稚園	7	799人
小学校	9	5,432人
中学校	3	19人
合計	30	6,727人

（2）1年生・特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 914人

（3）就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 858人

〔決算額〕

総事業費 2,535千円

主な内訳	金額	内容
	958千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
694千円	消耗品費	
271千円	医薬材料費	
389千円	フッ化物洗口液等配送委託	

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（周辺整備等）

クリーン推進課 | 4款2項1目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)-

〔事業の概要〕

廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による「さわやかプラザ軽井沢」及び施設南側斜面緑地等の維持管理費等に負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 141,671 千円

主な内訳	金額	内 訳
	141,671千円	周辺整備費分

廃棄物処理施設周辺整備事業

クリーン推進課 | 4款2項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画及び鎌ヶ谷市との市境にある柏市道の整備に対する周辺整備事業の実施に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による周辺整備事業の用地購入等に必要な経費及び柏市の市道整備に要する経費の一部に負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 29,122千円

主な内訳	金額	内 訳
	19,866千円	環境整備負担金
	9,256千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）

有価物回収運動奨励金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

〔事業の概要〕

ごみに対する市民への啓発及び再資源化の促進を図るため、有価物の集団回収に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付する。

〔事業の成果〕

市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付した。

○令和2年度有価物回収量：803t

○令和2年度奨励金内訳：PTA＝ 2,700,570円

組 合＝ 7,229,070円

合 計＝ 9,929,640円

年 度	有価物回収運動奨励金			有価物回収量						
	小学校PTA	有価物資源組合	合計	新聞	雑誌	段ボール	布類	ガラス類	金属類	合計
28	3,362,700円	9,097,830円	12,460,530円	214t	248t	101t	118t	57t	273t	1,011t
29	2,981,340円	8,108,640円	11,089,980円	183t	236t	96t	107t	52t	227t	901t
30	2,791,800円	7,552,620円	10,344,420円	160t	213t	91t	101t	46t	228t	839t
元	2,697,150円	7,248,870円	9,946,020円	137t	203t	83t	101t	44t	237t	805t
2	2,700,570円	7,229,070円	9,929,640円	111t	210t	82t	109t	42t	249t	803t

〔決 算 額〕

総事業費 9,930千円

生ごみ処理容器等購入費補助金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

〔事業の概要〕

家庭から出る生ごみを減量化するため、生ごみ処理容器等の普及を図る。

〔事業の成果〕

生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。

○生ごみ処理容器等助成件数

(単位 基、円)

年 度	生ごみ処理容器		生ごみ減量化 機 器	合 計	補 助 金 交 付 額
	コンポスター	E M 処理容器			
28	2	6	8	16	112,400
29	1	9	5	15	82,400
30	5	12	10	27	180,600
元	10	8	18	36	271,400
2	5	7	27	39	314,200

〔決 算 額〕

総事業費 314千円

ごみ処理に関する資料

クリーン推進課 4款2項2目

①ごみ搬入状況

(単位 t)

年度	生 活 系 ※							事 業 系			搬入量 合計	
	燃やす ごみ	プラスチック 製容器包装類	ペット ボトル	資源に なるもの	燃やさない ごみ	粗大ご み	小 計	処理 人口※	一 般 廃棄物	産 業 廃棄物		小 計
28	16,244	1,734	315	3,646	1,702	525	24,166	109,514	6,948	17	6,965	31,131
	406	43	8	91	42	13	603					
29	16,191	1,677	310	3,542	1,620	559	23,899	109,804	6,503	15	6,518	30,417
	404	42	8	88	40	14	595					
30	16,024	1,674	324	3,458	1,620	556	23,656	109,962	6,992	18	7,010	30,666
	399	42	8	86	40	14	589					
元	16,051	1,656	309	3,497	1,686	636	23,835	110,091	7,232	19	7,251	31,086
	398	41	8	87	42	16	592					
2	16,271	1,721	323	3,728	1,854	727	24,624	109,887	6,488	29	6,517	31,141
	404	43	8	93	46	18	612					

※1 生活系ごみ 上段:搬入量、下段:1人1日当たり(g) ※2 処理人口:住民基本台帳人口(各年9月30日現在)(人)

②資源化状況

(単位 t)

年度	紙 類				布	ガラス類	プラス チック製 容器包装 類	ペット ボトル	金属類	その他	合計
	新聞紙	雑誌	段 ボール	小計							A
28	250	934	898	2,082	259	694	1,537	317	1,078	138	6,105
29	227	894	894	2,015	274	664	998	323	1,011	142	5,427
30	202	863	919	1,984	268	646	1,362	331	1,024	137	5,752
元	174	903	937	2,014	259	632	1,021	340	1,119	208	5,593
2	154	902	1,080	2,136	244	641	864	353	1,206	243	5,687

(単位 t、%)

年度	資源化率	有価物 回収量	小型 家電	有価物 回収含	資源化率 (有価物等含)
	A/搬入量	B	C	D=A+B+C	D/総量※
28	19.6%	1,011	2	7,118	22.1%
29	17.8%	901	2	6,330	20.2%
30	18.8%	839	5	6,596	20.9%
元	18.0%	805	6	6,404	20.1%
2	18.3%	803	9	6,499	20.3%

※3 総量=搬入量+有価物回収量+小型家電

③処理・処分状況

(単位 t、%)

年度	搬入量 (A)= (B)+(C)+ (D)	資 源 化 処 理		焼 却 処 理			不 燃 物 埋 立 処 理		焼 却 灰 (E)	最 終 処 分 量 (D+E)
		量 (B)	率 $\frac{B}{A}$	量	うち燃鉄※を除 いた量 (C)	率 $\frac{C}{A}$	量 (D)	率 $\frac{D}{A}$		
28	31,131	6,105	19.6%	25,104	25,015	80.4%	11	0.0%	2,536	2,547
29	30,417	5,427	17.8%	25,083	24,978	82.1%	12	0.0%	2,455	2,467
30	30,666	5,752	18.8%	25,010	24,903	81.2%	11	0.0%	2,481	2,492
元	31,086	5,593	18.0%	25,680	25,484	82.0%	9	0.0%	2,430	2,439
2	31,141	5,687	18.3%	25,662	25,443	81.7%	10	0.0%	2,503	2,513

※4 燃鉄とは焼却物に含まれる鉄分(資源化、焼却両方で計上)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（ごみ処理等）

クリーン推進課 4款2項2目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)-

〔事業の概要〕

構成団体の地区内（柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運営管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

ごみ処理費用及び処理施設建設費償還金に係る負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 1,241,933千円

主な内訳	金額		内 容	
		603,606千円	共同化処理費分	
		550,262千円	ごみ処理費分	
		88,065千円	建設費償還分	

クリーンセンターしらさぎ 長寿命化対策事業

クリーン推進課 4款2項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が実施する「施設長寿命化総合計画」に基づくクリーンセンターしらさぎの長寿命化対策事業に係る経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合によるクリーンセンターしらさぎの基幹的設備改良工事費に必要な経費を負担金として支出した。

〔決算額〕

総事業費 4,260千円

主な内訳	金額		内 容	
		4,260千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（長寿命化対策事業）	

ふれあい収集事業

クリーン推進課 4款2項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。

〔事業の成果〕

令和2年10月に開始したふれあい収集事業に必要な経費を、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の負担金等として支出した。

○ふれあい収集事業利用件数

年度	要介護	障がい者	両要件	その他	合計
2	43	5	10	11	69

※令和3年3月末時点

〔決算額〕

総事業費 7,009千円

主な内訳	金額		内 容	
		6,686千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ふれあい収集事業）	

合併処理浄化槽設置整備事業補助金

-し尿処理事務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項3目

〔事業の概要〕

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水を浄化する合併処理浄化槽の普及を図る。

〔事業の成果〕

単独処理浄化槽またはくみ取りから合併処理浄化槽に転換するものに、費用の一部について補助を行った。

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金の状況

年度	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金額
28	15	5	0	20	12,370千円
29	17	3	0	20	12,286千円
30	3	1	0	4	2,538千円
元	15	3	0	18	10,798千円
2	10	2	0	12	7,252千円

〔決算額〕

総事業費 7,252千円

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（し尿処理等）

クリーン推進課 4款2項3目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(し尿処理等)-

〔事業の概要〕

構成団体（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

し尿処理費用及び、施設維持管理等に係る負担金を支出した。

○し尿及び浄化槽汚泥処理状況

年度	処理量			処理人口			総人口
	し尿	浄化槽汚泥	合計	し尿	浄化槽	合計	
28	2,738t	16,595t	19,333t	2,507人	42,434人	44,941人	109,514人
29	2,578t	16,363t	18,941t	2,386人	40,976人	43,362人	109,804人
30	2,463t	16,231t	18,694t	2,305人	40,329人	42,634人	109,962人
元	2,386t	16,467t	18,853t	2,174人	39,856人	42,030人	110,091人
2	2,348t	16,616t	18,964t	1,918人	38,850人	40,768人	109,887人

年度	し尿処理状況							
	定額制		従量制		緊急作業		合計	
	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量
28	8,356件	1,269t	8,601件	1,468t	3件	1t	16,960件	2,738t
29	7,907件	1,199t	8,359件	1,378t	2件	1t	16,268件	2,578t
30	7,368件	1,132t	8,021件	1,330t	2件	1t	15,391件	2,463t
元	6,736件	1,029t	7,808件	1,355t	6件	2t	14,550件	2,386t
2	6,331件	964t	8,114件	1,384t	0件	0t	14,445件	2,348t

〔決算額〕

総事業費 224,153千円

主な内訳	金額		内容	
	178,303千円			し尿処理費分
	45,850千円			管理費分

-労働費-

雇用安定事務に要する経費

商工振興課

5款1項1目

[事業の概要]

中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー（子育てお母さん再就職支援セミナーを含む。）等の開催により雇用の安定化を図る。

[事業の成果]

(1) 相談件数 1,126件
(2) 就職件数 55件

[決算額]

総事業費 4,056千円

主な内訳	金額	内容
	2,065千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,525千円	中小企業退職金共済掛金補助金	

-農林水産業費-

農業委員会事務局の
運営に要する経費

農業委員会事務局 6款1項1目

〔事業の概要〕

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。

〔処理状況〕

項目	地目	2年度	元年度	比較面積	2年度
		面積㎡ (A)	面積㎡ (B)	(A)-(B)	受付件数
3条関係 (農地のままで の権利移動)	田	966	7,911	△ 6,945	25
	畑	105,354	63,469	41,885	
	計	106,320	71,380	34,940	
4条関係 (権利移動がない 転用)	田	488	942	△ 454	31
	畑	14,599	21,067	△ 6,468	
	計	15,087	22,009	△ 6,922	
5条関係 (権利移動があ る転用)	田	991	8,263	△ 7,272	77
	畑	58,460	53,491	4,969	
	計	59,451	61,754	△ 2,303	
18条解約通知 (農地の賃貸借 の合意解約)	田	0	0	0	5
	畑	5,202	11,290	△ 6,088	
	計	5,202	11,290	△ 6,088	
贈与税・相続税 の納税猶予に関 する適格者証明	—	25,645	0	25,645	3
引き続き農業経 営を行っている 旨の証明	—	132,468	126,323	6,145	23

市民農園に要する経費

農業振興課 6款1項3目

〔事業の概要〕

市民が身近に農業体験できる機会を提供するため、市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行い、農作業を通じて農業への理解を深めてもらうとともに、農家と市民の交流を図る。

〔事業の成果〕

貸付区画数
北中沢市民農園 : 43区画
東道野辺市民農園 : 46区画
西佐津間市民農園 : 18区画

〔決算額〕

総事業費 2,147千円

主な内訳	金額	内容
	90千円	市民農園看板作製・設置委託
	1,607千円	市民農園用地借上料
	450千円	西佐津間市民農園駐車場整備工事

果樹剪定枝リサイクル事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

〔事業の概要〕

近年、焼却処分が困難となっている果樹剪定枝等の回収を行い、チップを生産することで、果樹剪定枝の処理問題の解決を図る。

〔事業の成果〕

梨剪定枝のチップ化：約298t

〔決算額〕

総事業費 10,553千円

主な内訳	金額	内容
	1,553千円	果樹剪定枝リサイクル事業用地借上料
	9,000千円	果樹剪定枝リサイクル事業負担金

インターネット梨販売事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市の特産品である梨をインターネット媒体を使用して販売することで、全国広範囲へPRし、販路の拡大を図る。

〔事業の成果〕

令和2年度販売箱数：1,828箱

〔決算額〕

総事業費 3,383千円

主な内訳	金額	内容
	166千円	印刷製本費
	275千円	PRポスター掲出業務委託
	2,858千円	インターネット梨販売に係る補助金
	84千円	市特産品販売に係る補助金

-商工費-

商工業振興に要する経費

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。

〔事業の成果〕

商工業振興補助金交付件数	17件
--------------	-----

〔決算額〕

総事業費 19,286千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	18,896千円		商工業振興補助金

中小企業資金融資等に要する経費

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が落ちこんだ市内事業者等に対し、経営支援給付金の支給を行う。

〔事業の成果〕

経営支援給付金	1,826件
中小企業資金融資	21件
中小企業資金融資貸付金利子補給金	116件

〔決算額〕

総事業費 465,616千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	361,600千円		経営支援給付金
	5,649千円		中小企業融資金信用保証料補給金
	8,241千円		中小企業資金融資貸付金利子補給金
	90,000千円		中小企業資金融資預託金

企業誘致基本計画推進事業

商工振興課

7款1項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 企業・地権者（不動産会社）・金融機関訪問の実施
- (2) 企業誘致推進協議会の開催
- (3) 企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施
- (4) 近隣市の視察

〔決算額〕

総事業費 3,372千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	2,491千円		パートタイム会計年度任用職員報酬
	330千円		企業誘致ホームページサーバー使用料

空き店舗活用事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）を補助する。

〔事業の成果〕

空き店舗改装件数	3件
----------	----

〔決算額〕

総事業費 2,539千円

主な内訳	金額	内 容
	2,539千円	空き店舗活用補助金

創業支援事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。

〔事業の成果〕

創業支援セミナー参加者数	124人
--------------	------

〔決算額〕

総事業費 3,200千円

主な内訳	金額	内 容
	3,200千円	創業支援事業企画運営委託

コミュニティビジネス事業 ・ベンチャービジネス事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。

〔事業の成果〕

補助金交付件数	5件
---------	----

〔決算額〕

総事業費 5,007千円

主な内訳	金額	内 容
	7千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査会委員報償
	5,000千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金

消費者対策に要する経費

商工振興課

7款1項3目

〔事業の概要〕

悪質商法やインターネット等による消費者被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。

〔事業の成果〕

消費生活相談件数	670件
----------	------

〔決算額〕

総事業費 6,271千円

主な内訳	金額	内 容
	5,265千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
22千円	研修等負担金	

観光ビジョン推進事業

商工振興課

7款1項4目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。

〔事業の成果〕

観光タウンミーティングにおける連携団体数	4団体
----------------------	-----

〔決算額〕

総事業費 137千円

主な内訳	金額	内 容
	65千円	観光タウンミーティング報償

-土木費-

建築指導に要する経費

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談への対応を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 建築基準法等に基づく各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。
- (2) 市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出の受理及びパトロールを実施した。

○建築確認済件数（建築物、工作物含む） （単位：件）

区 分	総件数	行政機関への申請	指定確認検査機関への申請
建築基準法第6条第1項第4号建築物	492	1	491

○住宅金融公庫融資申請 （単位：件）

合 計	個人公庫申請	建売公庫申請	改良公庫申請
0	0	0	0

○建築パトロール

立ち入り件数	23件	口頭指導件数	5件（建築確認表示板の設置等）
--------	-----	--------	-----------------

○建設リサイクルパトロール

パトロール件数	10件	口頭指導件数	5件
---------	-----	--------	----

〔決 算 額〕

総事業費 1,346千円

住宅耐震改修促進事業

-実施計画事業-

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行う。

また、令和元年台風15号等により被災した住宅の屋根・外壁等の修繕費用の一部を補助する。

〔事業の成果〕

無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀の除却等補助及び被災住宅修繕補助を実施した。

○耐震補助

申請	0件	交付	0件	交付額	0千円
----	----	----	----	-----	-----

○無料耐震相談会

2回開催

○危険コンクリートブロック塀除去等補助

申請	10件	交付	10件	交付額	934千円
----	-----	----	-----	-----	-------

○被災住宅修繕補助

申請	88件	交付	88件	交付額	16,662千円
----	-----	----	-----	-----	----------

〔決 算 額〕

総事業費 17,678千円

施設建設監理に要する経費

建築住宅課

8款1項3目

〔事業の概要〕

市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。

〔事業の成果〕

令和2年度依頼事業

- 1 小中学校 I C T 環境整備工事設計委託
- 2 北部小学校放課後児童クラブ改修工事設計委託
- 3 社会福祉センター建具改修工事設計委託
- 4 五本松小学校第2放課後児童クラブテナント施設復旧工事
- 5 鎌ヶ谷小学校体育館改修工事設計委託
- 6 西部小学校プール改修工事設計委託
- 7 生涯学習推進センター受水槽等給水設備及び柱上負荷開閉器等改修工事設計委託
- 8 (仮称) 東部地区児童センター基本設計委託
- 9 道野辺小学校放課後児童クラブ改修工事
- 10 東部小学校トイレ改修工事(職員室前)
- 11 南部小学校トイレ改修工事(校舎17-1)
- 12 南部小学校トイレ改修工事(体育館)
- 13 道野辺小学校トイレ改修工事(校舎3)
- 14 東部小学校他4校防火戸・防火シャッター改修工事
- 15 鎌ヶ谷小学校他3校防火戸・防火シャッター改修工事
- 16 鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工事設計委託
- 17 社会福祉センター非常用発電機設置工事設計委託
- 18 道野辺保育園他2園防火設備改修工事設計委託
- 19 栗野保育園外壁・屋上改修工事設計委託
- 20 貝柄山公園トイレ改修実施設計委託
- 21 鎌ヶ谷消防署外壁等改修工事实施設計委託
- 22 南部小学校トイレ改修工事設計委託(校舎17-2)
- 23 南部小学校体育館改修工事設計委託
- 24 西部小学校受水槽改修工事設計委託
- 25 西部小学校トイレ改修工事(校舎8)
- 26 五本松小学校トイレ改修(建築)工事
- 27 五本松小学校トイレ改修(設備)工事
- 28 鎌ヶ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事設計委託(校舎1-1、-2)
- 29 鎌ヶ谷中学校トイレ改修工事(校舎2-1)
- 30 第二中学校トイレ改修工事設計委託(校舎7-1、体育館、柔剣道場)
- 31 第三中学校トイレ改修工事設計委託(校舎4、体育館、柔剣道場)
- 32 生涯学習推進センターカーテンウォール修繕
- 33 陸上競技場メインスタンド改修工事实施設計委託
- 34 市庁舎空調設備改修工事
- 35 市庁舎空調設備改修工事監理委託
- 36 東部学習センター空調設備・外壁・屋上防水改修工事設計委託
- 37 福祉作業所友和園空調設備改修工事
- 38 鎌ヶ谷小学校トイレ改修工事(中央トイレ)
- 39 道野辺保育園トイレ改修工事
- 40 鎌ヶ谷中学校トイレ改修工事設計委託(校舎1-1、校舎3、体育館、柔剣道場)
- 41 第四中学校トイレ改修工事設計委託(校舎1-1西側、体育館)
- 42 生涯学習推進センター受水槽等給水設備改修工事
- 43 生涯学習推進センター柱上負荷開閉器改修工事
- 44 弓道場・アーチェリー場改修工事
- 45 市庁舎非常用発電設備改修工事
- 46 小中学校 I C T 環境整備工事(その1)
- 47 小中学校 I C T 環境整備工事(その2)
- 48 小中学校 I C T 環境整備工事(その3)
- 49 小中学校 I C T 環境整備工事(その4)
- 50 市庁舎トイレ改修工事設計委託

- 51 防災備蓄用倉庫設計委託
- 52 コミュニティセンタートイレ改修工事設計委託
- 53 総合福祉保健センタートイレ・手洗い場自動水洗化等改修工事設計委託
- 54 福祉作業所友和園トイレ改修工事設計委託
- 55 学習センタートイレ自動水洗等改修工事設計委託
- 56 図書館トイレ自動水栓等改修工事設計委託
- 57 市民体育館トイレ自動水栓等改修工事設計委託
- 58 社会福祉センター自動水栓等改修工事設計委託
- 59 社会福祉センターボイラー改修工事
- 60 西部小学校プール改修工事
- 61 鎌ヶ谷小学校体育館改修工事
- 62 鎌ヶ谷小学校体育館改修工事監理委託
- 63 社会福祉センター非常用発電機設置工事
- 64 北部小学校放課後児童クラブ改修工事
- 65 社会福祉センター建具改修工事設計委託

〔決算額〕

総事業費 264千円

	金額	内容
主な内訳	128千円	積算業務に必要となる参考図書等の購入
	121千円	営繕工事単価の利用料

歩道等整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯・ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行う。

〔事業の成果〕

交通安全施設整備

- (1) 道路標識設置：1基
- (2) 道路反射鏡設置：23基
- (3) 道路区画線設置：10,006m
- (4) 防護柵設置：0m 車線分離標（ポストコーン）設置：5本
- (5) 視線誘導標設置：0基
- (6) カラー舗装：0㎡
- (7) 交通立看板：16基
- (8) 道路照明灯：0基
- (9) グリーンベルト：404㎡
- (10) ガードレール：8m

〔決算額〕

総事業費 15,276千円

	金額	内容
主な内訳	330千円	交通立看板作製委託
	14,946千円	歩道等整備工事

交通安全施設更新事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路照明灯・道路反射鏡等）の更新を行う。

〔事業の成果〕

道路反射鏡の支柱、鏡面、部品等の経年変化による老朽化が認められた23基の更新を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,596千円

	金額	内容
主な内訳	2,596千円	交通安全施設更新工事

道路維持・補修事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款2項2目

〔事業の概要〕

市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、安全性の確保、道路の耐用年数の延伸、道路構造の強化、道路環境の保全などの成果を得た。

- (1) 道路愛護活動報償：歩道等の空閑地に草花の植栽を行う団体に支給する
- (2) 道路補修・清掃委託：道路パトロールや局所的な補修、路面清掃
- (3) 排水管（溝）清掃委託：排水管、側溝の清掃業務
- (4) 橋梁修繕設計委託：橋梁長寿命化のための修繕業務
- (5) 道路等除草作業委託：道路脇等の除草業務
- (6) 産業廃棄物処理委託：道路側溝等から発生する汚泥処理業務
- (7) 放射性物質測定委託：排水管・側溝の放射能測定業務
- (8) 道路等維持管理・工事設計委託：道路環境保全のための維持管理業務
- (9) 舗装補修、側溝補修、集水桝設置など 117件

〔決算額〕

総事業費 115,765千円

	金額	内容
主な内訳	768千円	道路愛護活動報償
	28,823千円	道路補修・清掃委託
	14,769千円	排水管（溝）清掃委託
	5,093千円	道路等除草作業委託
	3,135千円	橋梁修繕設計委託
	1,369千円	産業廃棄物処理委託
	274千円	放射性物質測定委託
	187千円	道路等維持管理・工事設計委託
	61,347千円	舗装補修、側溝補修、集水桝設置など117件

主要市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険箇所の線形改良、舗装改良を実施し、歩行者等の安全と交通の円滑化を図る。

〔事業の成果〕

主要市道の歩道整備、詳細設計、支障物撤去、調査及び用地取得を実施した。

- (1) 市道20号線詳細設計委託
- (2) 軽井沢周回道路Ⅱ期に伴う物件調査委託
- (3) 市道修繕調査委託
- (4) 市道20号線樹木撤去工事
- (5) 市道20号線構造物撤去工事
- (6) 市道14号線歩道整備工事
- (7) 市道20号線建築物撤去工事
- (8) 市道22号線用地取得

〔決算額〕

総事業費 80,609千円

主な内訳	金額	内容
	4,400千円	市道20号線詳細設計委託
3,110千円	軽井沢周回道路Ⅱ期に伴う物件調査委託	
1,650千円	市道修繕調査委託	
5,390千円	市道20号線樹木撤去工事	
4,073千円	市道20号線構造物撤去工事	
2,635千円	市道14号線歩道整備工事	
1,219千円	市道20号線建築物撤去工事	
6,834千円	市道22号線用地購入費	
38,196千円	市道22号線物件補償費	

交差点改良事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点の右折車線、歩道の整備、交差点形状の改良を行い交通渋滞の緩和、交差点付近の安全性の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 市道22号線交差点の用地取得に係る物件調査等を実施した。
- (2) 市道22号線交差点用地保全工事を実施した。
- (3) 市道22号線交差点用地を取得した。

〔決算額〕

総事業費 17,895千円

主な内訳	金額	内容
	5,529千円	市道22号線交差点改良事業に伴う物件調査委託
1,298千円	市道22号線交差点用地保全工事	
7,973千円	市道22号線交差点用地購入費	
2,326千円	市道22号線交差点改良事業に伴う物件補償	

一般市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款2項3目

〔事業の概要〕

道路排水施設の整備、舗装新設、狭あい路線の拡幅を行い地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 市道2107号線用地測量を実施した。
- (2) 市道3315号線排水整備工事を実施した。
- (3) 市道3691号線排水整備工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 16,655千円

主な内訳	金額	内容
	2,533千円	市道2107号線用地測量委託
	8,927千円	市道3315号線排水整備工事
	1,298千円	市道3691号線排水整備工事

私道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款2項3目

〔事業の概要〕

未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

舗装整備工事を実施した。(3箇所)

〔決算額〕

総事業費 9,503千円

主な内訳	金額	内容
	9,475千円	舗装整備工事

通学路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款2項3目

〔事業の概要〕

児童・生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備し、登下校における安全性の向上を図る。

〔事業の成果〕

市道1号線の用地を取得した。

〔決算額〕

総事業費 96,339千円

主な内訳	金額	内容
	7,270千円	市道1号線物件調査委託
	19,480千円	市道1号線用地購入費
	65,368千円	市道1号線物件補償

流域環境整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款3項2目

〔事業の概要〕

河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、流水機能の保持、安全性の確保、悪臭防止などの環境の保全、水害の防止などの成果を得た。

- (1) 河川管理委託：河川・水路の除草及び局部的補修業務
- (2) 河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など10件
- (3) スクリーン清掃委託：水路にゴミ止めを設置し、流下機能の維持を図るもの
- (4) 防護柵設置、水路浚渫、水路・フェンスの補修、護岸維持工事など16件

〔決算額〕

総事業費 28,409千円

主な内訳	金額	内容
	12,216千円	河川管理委託
2,547千円	スクリーン清掃委託	
2,538千円	河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など10件	
11,050千円	フェンス設置、河川水路浚渫、護岸維持工事など16件	

河川・水路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため、1時間あたり50mmの降雨に対応した改修を行う。

〔事業の成果〕

松戸市が実施する紙敷川改修事業において、事業に要する負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 651千円

主な内訳	金額	内容
	651千円	令和2年度紙敷川改修事業負担金

準用河川整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

流下能力の向上と護岸の保護のための暫定改修や、1時間あたり50mmの降雨に対応した河川の改修を行う。

〔事業の成果〕

準用河川の改修を実施した。

- (1) 準用河川二和川バイパス整備（第6期）工事（L=53.2m）
- (2) 準用河川二和川護岸改修第32期工事（L=61.5m）
- (3) 準用河川二和川バイパス整備（第5期）工事（L=48.4m）
- (4) 準用河川二和川整備に伴う用地取得

〔決算額〕

総事業費 497,290千円

主な内訳	金額	内容
	118,582千円	準用河川二和川バイパス整備（第6期）工事
	100,874千円	準用河川二和川護岸改修第32期工事
	70,644千円	準用河川二和川バイパス整備（第5期）工事
	24,796千円	準用河川二和川整備に伴う用地購入
	2,200千円	千葉県地方土地開発公社預託金
98,503千円	準用河川二和川整備事業に伴う物件補償	

地域排水整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。

〔事業の成果〕

河川・水路までの排水施設整備、設計委託、排水組合補助金及び浸透柵設置モニター事業を実施した。

- (1) 初富字五本松地区地域排水ポンプ詳細設計委託
- (2) 鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事（第6期）（L=35.4m）
- (3) 鎌ヶ谷八丁目地区地域排水整備工事
- (4) 東道野辺七丁目地区地域排水整備工事
- (5) 雨水浸透柵設置モニター工事（15基）
- (6) 排水組合補助金

〔決算額〕

総事業費 50,689千円

主な内訳	金額	内容
	2,200千円	初富字五本松地区地域排水ポンプ詳細設計委託
28,617千円	鎌ヶ谷二丁目地区地域排水整備工事（第6期）	
1,265千円	鎌ヶ谷八丁目地区地域排水整備工事	
1,188千円	東道野辺七丁目地区地域排水整備工事	
832千円	雨水浸透柵設置モニター工事	
8,624千円	排水組合補助金	

雨水貯留池整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

〔事業の概要〕

大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。

〔事業の成果〕

串崎新田貯留池の用地を購入した。

〔決算額〕

総事業費 31,865千円

主な内訳	金額	内容
	28,496千円	串崎新田貯留池用地購入費

公共交通事業者等特別支援金 に要する経費

都市計画課	8款4項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

公共交通機関事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大防止及び事業継続の支援を目的に助成する。

〔事業の成果〕

公共交通機関の感染拡大防止及び事業継続のため、支援金の交付を行った。

事業者	コミュニティバス事業者	コミュニティバス	路線バス	タクシー
数量	3社	6台	29台	94台
金額	3,000千円	360千円	1,740千円	2,256千円

〔決算額〕

総事業費 7,356千円

主な内訳	金額	内 容
	7,356千円	公共交通事業者等特別支援金

コミュニティバス運行助成事業 -実施計画事業-

都市計画課	8款4項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

交通手段を持たない方々を対象として、公共施設等の使用促進を図るため、コミュニティバス運行事業者への一部補助を行うことにより公共交通網の充実を図る。

〔事業の成果〕

バス会社3社による市内5ルートを週7日運行しコミュニティバスの運行を行っている「船橋新京成バス株式会社」「ちばレインボーバス株式会社」「鎌ヶ谷観光バス有限公司」に対して運行補助金を交付した。総利用者数は87,445人であった。

(単位:人)

年 度	東線	東線2	南線	西線	西線2	計
令和2年度	21,963	3,503	41,800	9,311	10,868	87,445

〔決算額〕

総事業費 46,372千円

主な内訳	金額	内 容
	46,372千円	コミュニティバス運行助成事業補助金

都市計画マスタープラン策定事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項1目

〔事業の概要〕

平成14年度に策定した現計画が目標年次を迎えたことから、将来のまちづくりを定める新たな「都市計画マスタープラン」を策定する。

〔事業の成果〕

まちづくりに対する意見を伺う市民アンケートを実施した。また、鎌ヶ谷市都市計画マスタープラン策定部会において検討を行った。

〔決算額〕

総事業費 5,239千円

主な内訳	金額	内 容
	5,239千円	都市計画マスタープラン策定委託（継続費）

都市軸形成促進事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

〔事業の概要〕

都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

初富駅周辺地区において、駅前広場へのアクセスに必要な用地取得及び物件補償を実施した。

〔決算額〕

総事業費 21,690千円

主な内訳	金額	内 容
	9,650千円	初富駅前広場整備事業用地購入費
	6,296千円	物件補償

都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款4項3目

〔事業の概要〕

本市の南北の交通円滑化と周辺地域の利便性の向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパスとして県が事業主体となり事業を施行する。

〔事業の成果〕

都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線の用地を取得した。

〔決算額〕

総事業費 6,281千円

主な内訳	金額	内 容
	6,281千円	都市計画道路3・4・5号線街路事業（地元負担金）

新京成線連続立体交差事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款4項3目

〔事業の概要〕

本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を施行する。

〔事業の成果〕

令和元年12月に全線高架化され、仮線・仮駅の撤去・整地や踏切が除却された交差道路の整備を行った。

〔決算額〕

総事業費 263,039千円

主な内訳	金額	内 容
	263,039千円	新京成線連続立体交差事業（地元負担金）

新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課 8款4項3目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区の東西を連絡する都市計画道路を整備することにより、円滑に通過交通を誘導し、歩行者等の安全性を高める。

〔事業の成果〕

新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路（3・3・16号新鎌ヶ谷南線、3・4・10号中沢北初富線）用地を取得した。

〔決算額〕

総事業費 246,321千円

主な内訳	金額	内 容
	8,305千円	物件調査委託
	99,545千円	用地購入費
	134,866千円	物件補償

公園維持管理に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。

〔事業の成果〕

市民の憩いの場を提供するため、適切に公園の維持管理を行った。

〔決算額〕

総事業費 167,695千円

主な内訳	金額	内 容
	114,528千円	公園管理委託
25,200千円	公園維持工事	

緑化推進に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借及び保全林等の指定並びに用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 緑道整備事業の用地として取得した東京10号線延伸新線跡地の用地購入費の支払いを行った。
- (2) 嚙子水公園、市民の森及び陸上競技場等の公園用地の賃貸借を行った。
- (3) 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。

〔決算額〕

総事業費 21,046千円

主な内訳	金額	内 容
	6,455千円	公園用地借上料
	10,546千円	緑道整備事業用地購入費（債務負担行為）
3,037千円	みどりの保全助成金	

街区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

街区公園整備のため、用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷一丁目及び丸山三丁目ふれあいの森の用地買戻しを実施した。
- (2) 旧第一学校給食センター跡地の公園整備に伴う道路拡幅工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 233,303千円

主な内訳	金額	内 容
	13,774千円	公園整備工事
	132,196千円	(仮称) 丸山三丁目ふれあいの森公園用地購入費（債務負担行為）
85,719千円	(仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園用地購入費（債務負担行為）	

公園施設長寿命化事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行うことにより、安全の確保と、維持管理予算の平準化を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 貝柄山公園のトイレ改築詳細設計業務を実施した。
- (2) 市制記念公園外9公園の遊具や管理施設について更新した。

〔決算額〕

総事業費 33,818千円

主な内訳	金額	内容
	1,628千円	実施設計委託
	30,097千円	公園施設整備工事

桜×鎌ヶ谷＝魅力アップ事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区から市制記念公園周辺の「桜ゾーン」に、里親制度により桜を植樹し、人を誘導し、回遊性を生み出すことで賑わいを創出し、市の魅力アップを図る。

〔事業の成果〕

新鎌ふれあい公園、市制記念公園等に6本植樹した。

〔決算額〕

総事業費 1,792千円

主な内訳	金額	内容
	1,731千円	桜の植樹工事

緑の基本計画策定事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

〔事業の概要〕

平成14年度に策定した現計画が目標年次を迎えたことから、将来の緑のあり方について定める新たな「緑の基本計画」を策定する。

〔事業の成果〕

緑地調査、緑被調査、市民意識調査などを実施した。

〔決算額〕

総事業費 3,130千円

主な内訳	金額	内容
	3,130千円	緑の基本計画策定業務委託（継続費）

市営住宅の管理運営に要する経費

建築住宅課

8款5項1目

〔事業の概要〕

市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。

〔事業の成果〕

市営住宅の円滑な管理運営を図るため、施設の維持管理業務の委託、入居者管理及び空家募集等に関する事務を実施した。

○市営住宅戸数等

住 宅 名 称	建築年度	戸数
鎌ヶ谷市営住宅	S 47	16
長谷津市営住宅F	S 48	16
長谷津市営住宅E	S 53	16
長谷津市営住宅D	S 54	16
栗野市営住宅	S 60	52
初富市営住宅	S 62	30
合 計		146

〔決 算 額〕

総事業費 17,430千円

主な内訳	金 額	内 容
	10,602千円	修繕料
	1,631千円	市営住宅樹木剪定委託
	425千円	浄化槽維持管理委託
	286千円	貯水槽清掃委託

住宅政策に要する経費

建築住宅課

8款5項2目

〔事業の概要〕

特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。

〔事業の成果〕

資金貸付の実績はなかった。

〔決 算 額〕

総事業費 21千円

主な内訳	金 額	内 容
	21千円	消耗品費

空家等対策事業

建築住宅課

8款5項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。

〔事業の成果〕

家屋図データを空家等管理システムに搭載するため、データ形式の変換委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 165千円

主な内訳	金 額	内 容
	165千円	家屋図データ変換委託

-消防費-

職員研修に要する経費

消防総務課	9款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防学校等の各種研修所に派遣する。

〔事業の成果〕

消防職員5人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

派遣内容	派遣人数
千葉県消防学校各課程	4人
各種技能講習	1人

〔決算額〕

総事業費 921千円

主な内訳	金額	内容
	677千円	消防学校等入校負担金
168千円	技能講習会等負担金	

予防業務に要する経費

予防課	9款1項1目
-----	--------

〔事業の概要〕

火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時における消防設備の設置指導や、対象物の立入検査を行う。

〔事業の成果〕

火災予防を推進するため、広報やホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導をしたことにより、住宅用火災警報器の普及率が0.2ポイント上昇した。

〔決算額〕

総事業費 3,091千円

主な内訳	金額	内容
	531千円	感染症対策用消耗品等購入費
703千円	消防用備品及び感染症対策用備品購入費	

救命講習の推進

警防課	9款1項1目
-----	--------

-警防業務に要する経費-

〔事業の概要〕

救急車到着までの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、全ての講習会を中止とした。

消火栓改修事業

-実施計画事業-

警 防 課

9 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

経年劣化により破損の危険がある消火栓 1 2 基を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。

〔事業の成果〕

計画に基づき、周辺水利の状況等を踏まえ消火栓 2 基を改修した。

〔決 算 額〕

総事業費 3,188千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,615千円	東中沢4丁目地先
1,573千円	南初富4丁目地先	

消防団運営に要する経費

警 防 課

9 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

各種災害に出動して、地域防災の中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、環境を整備する。

〔事業の成果〕

迅速な災害対応が出来るよう施設、車両、資機材の点検や整備等を行った。

区 分	延出動分団数	延出動団員数 (人)	出 動 内 容
災害出動	16	158	火災出動等
訓練出動	2	28	車両取扱訓練等
火災予防運動	109	546	春・秋季及び年末等における広報活動
点検業務	96	476	ポンプ車及び詰所点検
その他	0	8	詰所整備等
計	223	1,216	

〔決 算 額〕

総事業費 22,326千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,540千円	消防団員報酬
	3,457千円	費用弁償
	4,224千円	千葉県市町村総合事務組合負担金
2,060千円	消防団運営交付金	

消防団装備品整備事業

-実施計画事業-

警 防 課

9 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。

〔事業の成果〕

防火衣 30 着を更新した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,772 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,772 千円	防火衣一式（防火帽・しころ・防火衣・消防長靴・ベルト）30着

消防車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。

〔事業の成果〕

救急自動車 1 台、資機材搬送車 1 台、指揮広報車 1 台を更新した。

〔決 算 額〕

総事業費 53,308 千円

主な内訳	金 額	内 容
	685 千円	手数料（無線機移設）
	23 千円	保険料（自賠責保険）
	52,536 千円	車両購入費
	64 千円	自動車重量税

消防団車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、非常備用消防車両及び車両積載品を更新整備する。

〔事業の成果〕

非常備用消防ポンプ自動車（第 5 分団車両）を 1 台更新した。

〔決 算 額〕

総事業費 19,802 千円

主な内訳	金 額	内 容
	120 千円	手数料（無線機移設）
	8 千円	保険料（自賠責保険）
	19,668 千円	車両購入費
	6 千円	自動車重量税

消防指令業務共同運用事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

消防指令業務共同運用の第2期整備として、本市を含む近隣10市による共同運用を行う。

〔事業の成果〕

令和3年2月1日から本市を含む近隣10市（松戸市、市川市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市）による消防指令業務の共同運用を開始した。

〔決算額〕

総事業費 8,052千円

主な内訳	金額	内 容
	8,052千円	通信指令業務共同運用機器賃借料

鎌ヶ谷消防署改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷消防署の外壁等を改修し、建物の長寿命化を図るとともに災害活動拠点としての機能を確保する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷消防署外壁等改修工事の実施設計が完了した。

〔決算額〕

総事業費 3,003千円

主な内訳	金額	内 容
	3,003千円	実施設計委託

-教育費-

教育委員会運営に要する経費

教育総務課	10款1項1目
-------	---------

〔事業の概要〕

定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定している。

〔事業の成果〕

- (1) 教育委員会会議開催状況
 - ①定例会：12回・臨時会：5回
- (2) 教育委員会議決内容及び件数：32件
 - ①教育行政の運営に関する基本方針：6件
 - ②教育委員会規則等の制定改廃：3件
 - ③議会の決定を要する事件の意見の申し出：9件
 - ④附属機関の委員の任命・委嘱：6件
 - ⑤教科書その他の教材の取扱いの方針：1件
 - ⑥教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価：1件
 - ⑦職員の人事の方針：1件
 - ⑧職員の分限及び懲戒の処分：3件
 - ⑨その他：2件

〔決算額〕

総事業費 2,208千円

主な内訳	金額		内容
	2,208千円		

学校評議員制度

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

-学校運営に要する経費-

〔事業の概要〕

学校運営の状況等を伝えながら保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得ていく学校評議員制度により、地域や社会に開かれた特色ある学校をめざす。

〔事業の成果〕

市内の全ての小中学校に学校評議員制度を設け、保護者や地域住民等の意見を学校運営の参考にすることができた。

〔決算額〕

総事業費 528千円

主な内訳	金額		内容
	528千円		

少人数教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内全小中学校に少人数指導教員（きらり先生）を市費で派遣し、児童生徒に対してきめ細かな学習指導を行うとともに、子ども達とのふれ合いや、教員同士の交流を深めることを通して学校の活性化を図る。

〔事業の成果〕

少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることができた。また、児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。

〔決算額〕

総事業費 29,453千円

主な内訳	金額	内 容
	25,498千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

特別支援教育推進事業

学校教育課

10款1項3目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市内の小学校9校・中学校5校に特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を1名（大規模校は2名）ずつ配置し、通常学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の児童生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細かな支援・指導を行い、児童生徒のよりよい成長を促す。

〔事業の成果〕

一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。
このような中で、児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転し、学習の成果も上がってきた。

〔決算額〕

総事業費 36,706千円

主な内訳	金額	内 容
	31,438千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

小中学校ICT環境整備事業

学校教育課

10款1項3目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

GIGAスクール構想に対応するため、小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するとともに、学習に必要な機器の整備及び家庭学習の支援を実施する。

〔事業の成果〕

市内小中学校の全児童生徒に向けた学習用端末の整備が完了した。

〔決算額〕

総事業費 622,956千円

主な内訳	金額	内 容
	214,280千円	小中学校ICT整備委託
	153,716千円	コンピュータ使用料（債務負担行為）
	78,089千円	小中学校ICT環境整備工事
	165,709千円	ICT用備品

義務教育施設維持補修事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

老朽化した施設、設備等について、計画的に改修を行い、学習環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ケ谷小学校、東部小学校、南部小学校、西部小学校、道野辺小学校、五本松小学校及び鎌ケ谷中学校のトイレの洋式化を図るため、改修工事を実施した。
- (2) 道野辺小学校の体育館改修工事を実施した。
- (3) 西部小学校のプール改修工事を実施した。
- (4) 鎌ケ谷小学校、東部小学校、北部小学校、西部小学校、中部小学校、道野辺小学校、鎌ケ谷中学校、第二中学校及び第三中学校の防火戸・防火シャッター改修工事を実施した。
- (5) 南部小学校、鎌ケ谷中学校、第二中学校、第三中学校及び第四中学校のトイレの洋式化を図るため、改修工事の設計を行った。
- (6) 鎌ケ谷小学校及び南部小学校の体育館改修工事の設計を行った。
- (7) 道野辺小学校の受変電設備改修工事の設計を行った。
- (8) 西部小学校の受水槽改修工事の設計を行った。
- (9) 鎌ケ谷中学校の校舎外壁・屋上防水改修工事の設計を行った。

〔決算額〕

総事業費 871,456千円

主な内訳	金額	内容
		6,666千円
	5,214千円	第二中学校トイレ改修工事設計委託
	5,093千円	道野辺小学校体育館改修工事監理委託
	4,829千円	第四中学校トイレ改修工事設計委託（校舎西側、体育館）
	4,070千円	鎌ケ谷小学校体育館改修工事設計委託
	3,619千円	第三中学校トイレ改修工事設計委託（校舎、体育館、柔剣道場）
	3,498千円	南部小学校体育館改修工事設計委託
	3,465千円	西部小学校プール改修工事設計委託
	2,882千円	南部小学校トイレ改修工事設計委託（校舎）
	2,750千円	鎌ケ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事設計委託（校舎2棟）
	2,170千円	西部小学校受水槽改修工事設計委託
	1,793千円	道野辺小学校受変電設備改修工事設計委託
	212,248千円	小中学校（9校）防火戸・防火シャッター改修工事
	89,570千円	道野辺小学校体育館改修工事
	85,634千円	南部小学校トイレ改修工事（校舎）
	67,430千円	五本松小学校トイレ改修（建築）工事
	62,540千円	道野辺小学校トイレ改修工事（校舎）
	60,357千円	五本松小学校トイレ改修（設備）工事
	56,540千円	鎌ケ谷小学校トイレ改修工事（中央トイレ）
	54,197千円	西部小学校プール改修工事
	47,245千円	東部小学校トイレ改修工事（職員室前）
	38,815千円	西部小学校トイレ改修工事（校舎）
	32,043千円	鎌ケ谷中学校トイレ改修工事（校舎）
	18,788千円	南部小学校トイレ改修工事（体育館）

義務教育施設楽器更新事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。

〔事業の成果〕

中学校5校において楽器の更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。

〔決算額〕

総事業費 10,554千円

主な内訳	金額	内 容
	3,837千円	グランドピアノ借上料（小学校9校分）
	2,134千円	グランドピアノ借上料（中学校5校分）
	4,583千円	楽器購入（中学校5校分）

文化財保護に要する経費

文化・スポーツ課	10款4項1目
----------	---------

〔事業の概要〕

文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。

〔事業の成果〕

（1）市指定文化財の管理

市指定文化財30件中、市所有以外のもの26件について管理費の助成を行った。

（2）埋蔵文化財の保護

工事予定地が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に該当するか照会のあった50件の事業に対し、該当する6件について確認調査、2件の本調査（うち1件は事業者負担で民間開発の経費により支出）を行った。

	遺 跡 名	調査面積	調査期間	調査原因	調 査 地 地 番
確認調査	木戸脇貝塚	21㎡/224㎡	10月16日～10月20日	個人住宅建設	北中沢二丁目1396番5他
	大木戸遺跡	200㎡/2,000㎡	11月4日～11月6日	農地造成	中沢字双賀辺田1063番2他
	中沢貝塚	9㎡/99.21㎡	12月14日～12月15日	個人住宅建設	東中沢二丁目1479番185
	向原No.1遺跡	5㎡/90㎡	12月24日～1月4日	宅地造成	東中沢三丁目1260番37の一部他
	向原No.2遺跡	200㎡/2,000㎡	12月24日～1月4日	宅地造成	東中沢三丁目1260番63他
	鎌ヶ谷六丁目 所在野馬土手	7㎡/100㎡	1月12日～1月13日	宅地造成	鎌ヶ谷六丁目84番1他
本調査	中沢貝塚	44㎡	7月16日～10月1日	個人住宅建設	東中沢二丁目1479番240

〔決算額〕

総事業費 5,318千円

主な内訳	金額	内 容
	2,419千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	300千円	指定文化財報償
	227千円	文化財説明看板製作委託

芸術鑑賞事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-文化振興に要する経費-

〔事業の概要〕

市民が積極的に文化活動に参加し、多様な文化活動を展開してうるおいのある生活が実現できるよう、優れた芸術文化を鑑賞する機会を広く提供する。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため芸術鑑賞教室を中止したが、市公式フェイスブックに各鑑賞教室や古典芸能等に関する記事を掲載し、事業の周知を行うとともに、多世代に向けて芸術文化にふれる機会を提供した。

青少年健全育成事業

生涯学習推進課 10款4項1目

-青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費-

〔事業の概要〕

青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携協力し様々な事業を実施するとともに、団体の活動に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

(1) 元気っ子ゼミナール

期 日：中止

場 所：

参加者：

(2) 青少年相談員事業

① オーバーナイトハイキング

期 日：中止

場 所：

参加者：

② TAG鬼ごっこ

期 日：中止

会 場：

参加者：

(3) 成人式

期 日：令和3年1月10日（日）

会 場：福太郎アリーナ

対象者：1,092名

参加者：13名（式典及び記念事業は会場よりオンラインで配信した）

(4) 土幌町交流事業

期 日：中止

場 所：

参加者：

(5) 青少年教育関係団体等活動補助金

青少年育成推進委員会活動補助金：202,940円

鎌ヶ谷市青少年相談員連絡協議会：314,071円

鎌ヶ谷市子ども会育成会連絡協議会：470,307円

鎌ヶ谷市スカウト連絡協議会：288,000円

〔決算額〕

総事業費 4,930千円

	金 額	内 容
主な内訳	631千円	成人式会場設営等委託
	600千円	成人式インターネット配信委託
	11千円	成人式記念行事実行委員会負担金
	1,275千円	青少年教育関係団体等活動補助金

国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。

〔事業の成果〕

国史跡下総小金中野牧跡周知普及実行委員会負担金

(1) とっこめ寄席オンライン配信

視聴者数 1, 516人

〔決算額〕

総事業費 2,128千円

主な内訳	金額	内 容
	915千円	清掃管理委託
1,213千円	実行委員会負担金	

埋蔵文化財緊急調査事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

平成28年度に本調査を実施した一本松遺跡の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。

〔事業の成果〕

一本松遺跡の整理作業を行い、発掘調査報告書を300部刊行し、関係機関などに送付し事業を終了した。

〔決算額〕

総事業費 4,227千円

主な内訳	金額	内 容
	1,342千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	715千円	印刷製本費
2,145千円	出土遺物実測委託	

生涯学習活動の推進

生涯学習推進課 10款4項1目

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

経験・専門性・技術等を有する学習指導者・ボランティア関係者などを養成し、市民の生涯学習活動が円滑に行われるよう、各種研修会等を開催する。
また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を行う。

〔事業の成果〕

読み聞かせボランティアアドバンス研修会：中止
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、衝立の作成や館内及び手指消毒など、感染防止対策に取り組んだ。

〔決算額〕

総事業費 499千円

主な内訳	金額	内 容
	499千円	消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策分）

かまがやまなびい大学

生涯学習推進課 10款4項2目

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

市役所を市民の大学と位置づけ、行政の各部ごとに学部を設置し、この学部ごとに市民講座を主催・実施する。また、職員を講師として市民団体や企業、学校の研修会や学習会に派遣する。

〔事業の成果〕

令和2年度は緊急事態宣言に伴う臨時休館や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に努め、学部主催講座は中止、講師派遣事業は感染防止対策を徹底し実施した。

(1) 学部主催講座実績：中止

(2) 講師派遣事業実績：派遣件数 4件 参加者総数 80人

〔決算額〕

総事業費 3千円

主な内訳	金額	内容
	3千円	消耗品費（新型コロナウイルス感染症対策分）

生涯学習推進センター改修事業

生涯学習推進課 10款4項2目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

生涯学習推進センターの電気設備及び給水設備の改修工事を行う。

〔事業の成果〕

利用者のサービス向上と安全の確保及び施設の長寿命化を図るため、保守点検による指摘事項のある電気設備及び給水設備の改修工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 14,179千円

主な内訳	金額	内容
	1,837千円	受水槽等給水設備改修工事設計委託
	9,438千円	受水槽等給水設備改修工事
	2,904千円	柱上負荷開閉器等改修工事

学習センター主催事業

生涯学習推進課

10款4項3目

-学習センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕

生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループ・サークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など各種事業を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、消毒の徹底や環境整備を行う。

〔事業の成果〕

令和2年度は、緊急事態宣言に伴う臨時休館や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策につとめ、学習センターの主催事業はやむを得ず中止した。

(1) 東部学習センター主催事業

東部シニア倶楽部、東部市民セミナー、東部ふれあいまつり、いきいきライフ教室の4事業を企画したが新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(2) 北部公民館主催事業

北部シルバーカレッジ、北部タウンセミナー、北部ふれあいまつり、北部劇場、北部クリスマスコンサート2020、子どもチャレンジ、北部家庭教育セミナーの7事業を企画したが新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(3) 南部公民館主催事業

南部シルバーセミナー、市民団体協働企画事業(3事業)、親子セミナー(3事業)、南部公民館まつりの8事業を企画したが新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(4) 東初富公民館主催事業

いきいき倶楽部、こども体験教室、ひょうたんまつり、陶芸教室(2事業)、ニューイヤークンサートの6事業を企画したが新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として中止した。

(5) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気ができるよう網戸を設置するなどの環境整備や施設の消毒など、感染防止対策に取り組んだ。

〔決算額〕

総事業費 2,317千円

主な内訳	金額	内容
	1,067千円	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策分)
	1,250千円	施設修繕費(新型コロナウイルス感染症対策分)

きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営 に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項3目

〔事業の概要〕

指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。

〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ホールの入場者数を制限し、感染症対策を講じた上で事業を実施した。

(1) きらりホール主催事業 (10事業16公演 観客者数 2,676人)

① 鑑賞事業

専門性に富んだ舞台芸術・芸能を鑑賞する機会の提供。

(実施事業) コンサート、講演会、落語、映画など

② 創造事業

地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、その鑑賞機会の提供。

(実施事業) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③ 情報発信事業

近隣、県内、そして全国に向けての情報発信。

(実施事業) アーティスト発掘プロジェクト

④ 普及事業

舞台芸術・芸能を楽しむ愛好者が増える機会の提供。

(実施事業) ホールでの演奏体験、バックヤードツアーなど

(2) きらりホール貸館事業

貸館件数：84件

出演者数：2,046人

観客者数：2,809人

〔決算額〕

総事業費 207,494千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	9,276千円		光熱水費
	93,698千円		きらりホール及び中央公民館指定管理料 (債務負担行為)
	12,104千円		清掃委託
	82,487千円		市民会館賃借料 (債務負担行為)

学習センター等改修事業

-実施計画事業-

生涯学習推進課 10款4項3目

〔事業の概要〕

東部学習センターの外壁・屋上防水・空調設備改修工事及び新型コロナウイルス感染症対策として、北部公民館、南部公民館、東初富公民館のトイレ自動水洗改修工事を行う。

〔事業の成果〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、東部学習センターの外壁・屋上防水・空調設備改修工事及び北部公民館、南部公民館、東初富公民館のトイレ自動水洗改修工事を行うにあたり、工事設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 8,858千円

主な内訳	金額		内 容
	金額	金額	
	6,933千円		東部学習センター空調設備・外壁・屋上防水改修工事設計委託
	1,925千円		トイレ自動水洗改修工事設計委託

図書館蔵書・資料整備事業

-実施計画事業-

図書館	10款4項4目
-----	---------

〔事業の概要〕

多様化・高度化する学習要求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。

〔事業の成果〕

一般図書5,633冊、児童図書2,295冊、視聴覚資料131点を購入することにより、令和2年度末の蔵書数は、305,967冊となった。

○図書館利用状況

年度	本館		東部分館		北部分館		西部分館	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
元	61,020	215,397	19,302	59,290	5,546	17,508	4,984	15,679
2	43,957	170,865	12,960	42,256	3,809	12,219	3,576	12,056

年度	南部分館		東初富分館		本館・分館合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
元	7,762	23,975	6,887	20,728	105,501	352,577
2	6,169	21,899	5,274	17,796	75,745	277,091

〔決算額〕

総事業費 15,500千円

主な内訳	金額	内容
	10,196千円	一般図書購入 5,633冊
	4,209千円	児童図書購入 2,295冊
	1,095千円	視聴覚資料購入 131点

図書館改修事業

-実施計画事業-

図書館	10款4項4目
-----	---------

〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ自動水洗改修工事を行う。

〔事業の成果〕

トイレ自動水洗改修工事に伴う設計委託を行った。

〔決算額〕

総事業費 1,485千円

主な内訳	金額	内容
	1,485千円	トイレ自動水洗改修工事設計委託

非行防止対策の推進に要する経費

青少年センター	10款4項5目
---------	---------

〔事業の概要〕

青少年非行の早期発見、早期指導等を実施し、青少年の健全育成を図る。

〔事業の成果〕

(1) 補導、相談等の活動において青少年非行の早期発見、早期指導を実施することにより、青少年の健全育成の向上を図った。

(2) 主な活動内容

①パトロール活動：定時パトロール、行事パトロール、随時パトロール、早朝パトロール等

補導回数 627回 補導人数 189人

②相談活動：相談件数 6件

③情報提供活動：「子ども安全メール」 13回配信

④研修活動：青少年補導員研修会（9月）

⑤広報活動：青少年センター所報「緑の子」 年2回発行

〔決算額〕

総事業費 7,880千円

	金額	内 容
主な内訳	6,054千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	122千円	青少年センター運営協議会委員報酬
	13千円	青少年補導員報償
	199千円	青少年センター所報「緑の子」印刷
	176千円	青少年補導員連絡協議会補助金

郷土資料館の管理運営に要する経費

郷土資料館	10款4項6目
-------	---------

〔事業の概要〕

郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに、資料の展示及び各種講座・教室等を開催する。

〔事業の成果〕

(1) 郷土資料の収集

歴史・民俗資料の収集（2, 202点）を行った。

(2) 常設展示

「鎌ヶ谷に生きた人々の暮らし」をテーマに遺物、古文書、写真、パネルなど約440点を展示するとともに、収蔵資料展示として、一部資料の入れ替えを行った。

※入館者数：1, 407人

(3) 企画展示

①新資料展示「はじめまして鎌ヶ谷のたからもの」

（期間：令和2年10月24日～3年1月31日）※期間入場者総数：492人

②第24回ミニ展示「小金牧ものがたり～中野牧の野馬と牧士と野付村～」

（期間：令和3年3月13日～5月9日）※期間入場者総数：526人

※第24回ミニ展示は新型コロナウイルス感染症対策で1年延期。

(4) 講座・教室

講座として、郷土資料館セミナー（5回）、歴史講演会（2回）を実施した。

※参加者総数：187人

※新型コロナウイルス感染症対策で通常定員の半分以下で実施。

(5) 講師派遣

市内小学校の依頼により職員を派遣した（2回）。

※利用者総数：157人

〔決算額〕

総事業費 12,938 千円

主な内訳	金額		内 容	
		4,357千円	パートタイム会計年度任用職員報酬	
		1,298千円	自動ドア化改修工事	
		1,181千円	空調機改修工事	

通学路安全対策事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

通学路における安全施設の整備、安全指導や防犯活動を実施することにより、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。

〔事業の成果〕

路面標示・注意看板設置工事、カラー舗装工事、防護柵設置工事、滑り止め舗装工事、樹木剪定等を行い、通学路の環境整備を図った。

児童生徒への安全指導の一環として、中学校でスケアード・ストレイト自転車交通安全教室を実施した。

〔決算額〕

総事業費 14,177千円

主な内訳	金額	内 容
	2,000千円	樹木剪定等委託
	572千円	スケアード・ストレイト自転車交通安全教室業務委託
	9,097千円	安全施設等設置工事

児童生徒安全パトロール事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

児童生徒が犯罪に巻き込まれやすい時間帯である下校時から夕方までの間、犯罪から子どもを守り、安全な地域環境を確保することを目的に、パトロールを実施する。

〔事業の成果〕

継続的に広範囲のパトロールを実施することにより、児童生徒の安全対策を図った。また、市郊外など不審者情報のある地域については、パトロールの強化を行った。

〔決算額〕

総事業費 26,125千円

主な内訳	金額	内 容
	26,125千円	児童生徒安全パトロール業務委託

スポーツ施設維持補修事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款5項2目

〔事業の概要〕

スポーツ施設の適切な維持補修に努め、市民サービスの向上を図る。

〔事業の成果〕

弓道場及びアーチェリー場の安全対策工事として、防矢ネットの増設や、目隠しフェンスの設置を行った。東野少年野球場グラウンド整備のため、土の撒き均し及び転圧を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、市民体育館トイレ自動水栓化に向けた設計を行った。

〔決算額〕

総事業費 14,171千円

主な内訳	金額	内容
	2,035千円	市民体育館トイレ自動水栓改修工事設計委託
	7,920千円	弓道場・アーチェリー場改修工事
	1,232千円	東野少年野球場整備工事

陸上競技場改修事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款5項2目

〔事業の概要〕

陸上競技場メインスタンドの改修工事に向けた実施設計を行う。

〔事業の成果〕

陸上競技場メインスタンド外壁塗装、防水改修、トイレの洋式化、空調設備工事を主とした改修工事実施設計が完了した。

〔決算額〕

総事業費 3,234千円

主な内訳	金額	内容
	3,234千円	メインスタンド改修工事実施設計委託

学校給食運営に要する経費

学校教育課	10款5項3目
-------	---------

〔事業の概要〕

市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。

〔事業の成果〕

- (1) 市内小中学校14校の児童生徒8,136人（令和2年5月1日現在）に対し、年間166日の学校給食を提供した。
- (2) アレルギー対応食（除去食）を提供した。
- (3) 児童生徒・保護者等に対してセンター見学等を実施した（41人）。

〔決算額〕

総事業費 845,408千円

主な内訳	金額	内 容
	401,023千円	給食賄材料費（米・パン・副食・牛乳）
63,834千円	学校給食センター施設購入費（債務負担行為）	
317,151千円	学校給食センター運営業務負担金（債務負担行為）	
42,487千円	学校給食センター維持管理業務負担金（債務負担行為）	

学校給食費徴収システム整備事業

学校教育課	10款5項3目
-------	---------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

学校給食費に関して、市が一括賦課収納管理するシステムを整備する。

〔事業の成果〕

学校給食費徴収システムにより、市が保護者に対して直接賦課収納管理を行った。これにより、従来徴収業務を担っていた学校教員の多忙化の改善が図れた。

〔決算額〕

総事業費 7,162千円

主な内訳	金額	内 容
	173千円	窓あき封筒印刷
84千円	口座振替依頼書印刷	
989千円	口座振替手数料	
5,861千円	学校給食費徴収業務委託（債務負担行為）	

第 3 人件費の明細

人件費明細書

(単位：千円)

款	項	職員数(人)			給 与 額				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	※職員手当等	計		
1. 議 会 費	1. 議 会 費	24	7	31	120,058	21,585	69,127	210,770	53,954	264,724
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	24	82	106	24,733	314,089	228,911	567,733	204,860	772,593
	2. 徴 税 費	3	37	40	16,425	120,777	83,454	220,656	54,931	275,587
	3. 戸籍住民基本台帳費	0	40	40	21,170	96,470	57,375	175,015	33,793	208,808
	4. 選 挙 費	122	3	125	3,547	11,845	17,125	32,517	6,008	38,525
	5. 統 計 調 査 費	0	3	3	3,759	9,892	10,307	23,958	4,519	28,477
	6. 監 査 委 員 費	2	4	6	1,308	18,665	13,714	33,687	8,495	42,182
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	26	84	110	37,042	257,674	181,339	476,055	111,024	587,079
	2. 児 童 福 祉 費	20	191	211	206,630	596,432	367,190	1,170,252	243,009	1,413,261
	3. 生 活 保 護 費	1	15	16	3,355	45,616	31,423	80,394	20,039	100,433
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	9	52	61	27,810	164,209	101,579	293,598	67,393	360,991
	2. 清 掃 費	0	0	0	6,148	0	877	7,025	0	7,025
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	2,065	0	318	2,383	0	2,383
6. 農林水産業費	1. 農 業 費	19	9	28	13,517	33,841	22,544	69,902	14,938	84,840
7. 商 工 費	1. 商 工 費	0	13	13	7,755	30,537	20,076	58,368	13,253	71,621
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	0	16	16	1,479	61,237	42,648	105,364	26,953	132,317
	2. 道 路 橋 梁 費	0	34	34	0	120,469	89,559	210,028	56,346	266,374
	4. 都 市 計 画 費	11	29	40	12,078	103,874	73,137	189,089	44,876	233,965
	5. 住 宅 費	4	0	4	82	0	0	82	0	82
9. 消 防 費	1. 消 防 費	158	156	314	9,666	550,017	419,346	979,029	253,051	1,232,080
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	5	33	38	192,001	133,143	114,288	439,432	102,760	542,192
	2. 小 学 校 費	0	0	0	9,457	0	1,344	10,801	0	10,801
	3. 中 学 校 費	0	0	0	5,243	0	743	5,986	0	5,986
	4. 社 会 教 育 費	39	37	76	49,689	107,407	60,373	217,469	35,350	252,819
	5. 保 健 体 育 費	115	16	131	14,402	53,223	34,018	101,643	23,619	125,262
計		582	861	1,443	789,419	2,851,002	2,040,815	5,681,236	1,379,171	7,060,407

※ 職員手当等の内訳は、別紙のとおり。

※ パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

職員手当等内訳書

(単位：千円)

款	項	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	議員期末 手 当	勤勉手当	住居手当	児童手当	計
1. 議会費	1. 議会費	378	1,799	430	0	732	0	1,865	5,674	53,788	3,869	532	60	69,127
2. 総務費	1. 総務管理費	7,118	23,891	6,413	6	28,069	0	13,834	85,020	0	52,540	6,500	5,520	228,911
	2. 徴税費	3,100	9,482	3,562	610	7,389	0	1,646	30,922	0	21,865	2,918	1,960	83,454
	3. 戸籍住民基本台帳費	816	7,536	2,645	0	5,703	0	2,661	23,961	0	12,307	1,086	660	57,375
	4. 選挙費	660	1,007	270	0	8,519	0	796	3,113	0	2,220	0	540	17,125
	5. 統計調査費	438	782	476	0	2,989	0	0	3,051	0	1,815	336	420	10,307
	6. 監査委員費	696	1,662	190	0	0	0	2,609	4,971	0	3,586	0	0	13,714
3. 民生費	1. 社会福祉費	5,516	20,204	8,255	315	26,780	0	4,413	65,035	0	42,757	4,499	3,565	181,339
	2. 児童福祉費	7,996	46,244	10,847	414	21,433	0	8,140	160,931	0	99,856	8,569	2,760	367,190
	3. 生活保護費	783	3,501	1,565	810	2,582	0	0	11,291	0	8,251	1,930	710	31,423
4. 衛生費	1. 保健衛生費	3,065	12,877	4,731	135	6,319	0	3,346	39,671	0	27,394	2,376	1,665	101,579
	2. 清掃費	0	0	0	0	0	0	0	877	0	0	0	0	877
5. 労働費	1. 労働諸費	0	0	0	0	0	0	0	318	0	0	0	0	318
6. 農林水産費	1. 農業費	160	2,708	918	0	879	0	1,812	8,833	0	5,908	1,326	0	22,544
7. 商工費	1. 商工費	328	2,392	650	0	2,638	0	850	7,207	0	5,051	720	240	20,076
8. 土木費	1. 土木管理費	1,716	4,960	1,804	50	2,256	0	2,609	15,717	0	11,285	1,036	1,215	42,648
	2. 道路橋梁費	5,038	9,846	4,587	0	8,867	0	4,834	29,833	0	21,736	2,523	2,295	89,559
	4. 都市計画費	3,948	8,538	2,821	0	3,785	0	5,105	27,829	0	18,722	619	1,770	73,137
9. 消防費	1. 消防費	20,860	43,697	8,916	1,572	79,030	0	7,495	137,549	0	99,968	7,834	12,425	419,346
10. 教育費	1. 教育総務費	3,679	10,517	2,018	0	4,266	0	10,337	57,345	0	22,616	1,320	2,190	114,288
	2. 小学校費	0	0	0	0	0	0	0	1,344	0	0	0	0	1,344
	3. 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	743	0	0	0	0	743
	4. 社会教育費	1,268	8,431	2,763	0	2,898	0	3,187	25,954	0	14,960	672	240	60,373
	5. 保健体育費	672	4,197	1,339	0	3,286	0	1,699	12,848	0	8,831	1,146	0	34,018
計		68,235	224,271	65,200	3,912	218,420	0	77,238	760,037	53,788	485,537	45,942	38,235	2,040,815

第 4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

1. 令和2年度決算状況

令和2年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入総額10,553,797千円、歳出総額10,308,846千円であり、前年度と比較して、歳入で113,854千円(1.1%)減となり、歳出で105,586千円(1.0%)減となった。

2. 国民健康保険運営状況

- (1) 令和3年3月末現在の被保険者の加入状況は、15,278世帯、23,322人で、前年度と比較して225世帯(1.5%)減少し、663人(2.8%)の減となった。
- (2) 国民健康保険料現年分の収納率は、医療分と支援金分と介護分を併せて93.12%である。
- (3) 県支出金の普通交付金は6,988,549千円、特別交付金は161,966千円である。このうち保険者努力支援金は52,742千円であった。
- (4) 保険給付費は7,020,870千円で、療養諸費が6,092,510千円、高額療養費が896,201千円(高額介護合算療養費を含む)、出産育児諸費が23,462千円、葬祭費が7,500千円、傷病手当金が1,197千円である。
- (5) 出産育児一時金は1件42万円で、支給件数は前年度より減少した。
- (6) 葬祭費は1件5万円で、支給件数は前年度より減少した。
- (7) 国民健康保険事業費納付金は2,835,261千円で、医療給付費分が1,874,878千円、後期高齢者支援金等分が715,947千円、介護納付金分が244,435千円である。
- (8) 保健事業費は96,310千円で、前年度より減少した。

国民健康保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款別	予 算 現 額				令和2年度 調定額	令和2年度 収入済額 (B)	令和元年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増減率 (D) / (C) ×100%	収入率 (B) / (A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越財 源当	計 (A)							
1. 国民健康保険料	2,041,774	△ 375		2,041,399	2,652,703	2,233,151	2,289,911	△ 56,760	△ 2.5	109.4	21.2
2. 一部負担金	1			1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	10			10	19	19	0	19	皆増	190.0	0.0
4. 国庫支出金	1			1	9,925	9,925	216	9,709	4,494.9	992,500.0	0.1
5. 県支出金	7,521,636	8,700		7,530,336	7,150,515	7,150,515	7,259,288	△ 108,773	△ 1.5	95.0	67.8
6. 財産収入	1			1	89	89	14	75	535.7	8,900.0	0.0
7. 繰入金	936,292	3,327		939,619	881,513	881,513	853,440	28,073	3.3	93.8	8.3
8. 繰越金	2	253,219		253,221	253,219	253,219	217,975	35,244	16.2	100.0	2.4
9. 諸収入	12,283	535		12,818	26,763	25,366	46,807	△ 21,441	△ 45.8	197.9	0.2
歳入合計	10,512,000	265,406	0	10,777,406	10,974,746	10,553,797	10,667,651	△ 113,854	△ 1.1	97.9	100.0

(歳出)

款別	予 算 現 額				令和2年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A) - (B)	令和元年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増減率 (D) / (C) ×100%	執行率 (B) / (A) ×100%	決算額 構成比 %	
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減								計 (A)
1. 総務費	100,214	2,952			103,166	88,900	14,266	89,993	△ 1,093	△ 1.2	86.2	0.9
2. 保険給付費	7,432,770	8,700			7,441,470	7,020,870	420,600	7,171,363	△ 150,493	△ 2.1	94.3	68.1
3. 国民健康保険事業費納付金	2,835,278				2,835,278	2,835,261	17	2,823,330	11,931	0.4	100.0	27.5
4. 共同事業拠出金	2				2	1	1	1	0	0.0	50.0	0.0
5. 保健事業費	123,493				123,493	96,310	27,183	100,867	△ 4,557	△ 4.5	78.0	0.9
6. 基金積立金	1	253,754			253,755	253,754	1	220,251	33,503	15.2	100.0	2.5
7. 諸支出金	15,202				15,202	13,750	1,452	8,627	5,123	59.4	90.4	0.1
8. 予備費	5,040				5,040	0	5,040	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	10,512,000	265,406	0	0	10,777,406	10,308,846	468,560	10,414,432	△ 105,586	△ 1.0	95.7	100.0

保険給付状況推移表

(単位：千円、件、%)

区 分	年 度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比
療養給付費	件数	一般分	375,073	92.6	359,417	95.8	315,909	87.9
		退職分	909	30.6	162	17.8	0	—
		計	375,982	92.2	359,579	95.6	315,909	87.9
	金額	一般分	6,290,224	98.7	6,162,395	98.0	6,006,127	97.5
		退職分	19,231	34.7	1,806	9.4	11	0.6
		計	6,309,455	98.2	6,164,201	97.7	6,006,138	97.4
療 養 費	件数	一般分	13,476	92.6	12,796	95.0	10,137	79.2
		退職分	18	18.4	1	5.6	0	—
		計	13,494	92.1	12,797	94.8	10,137	79.2
	金額	一般分	93,735	95.4	89,072	95.0	73,716	82.8
		退職分	98	11.0	7	7.1	0	—
		計	93,833	94.7	89,079	94.9	73,716	82.8
高額療養費	件数	一般分	14,851	96.8	15,201	102.4	14,978	98.5
		退職分	41	45.1	4	9.8	0	—
		計	14,892	96.5	15,205	102.1	14,978	98.5
	金額	一般分	873,746	101.0	868,341	99.4	896,201	103.2
		退職分	4,059	37.6	354	8.7	0	—
		計	877,805	100.2	868,695	99.0	896,201	103.2
移 送 費	件数	一般分		—		—		—
		退職分		—		—		—
		計		—		—		—
	金額	一般分		—		—		—
		退職分		—		—		—
		計		—		—		—
出産育児一時金	件数	86	104.9	64	74.4	56	87.5	
	金額	36,472	106.4	26,813	73.5	23,462	87.5	
葬 祭 費	件数	160	84.2	161	100.6	150	93.2	
	金額	8,000	84.2	8,050	100.6	7,500	93.2	
傷病手当金	件数					4	—	
	金額					1,197	—	
合 計	件数	404,614	92.3	387,806	95.8	341,234	88.0	
	金額	7,325,565	98.4	7,156,838	97.7	7,008,214	97.9	

※療養給付費、療養費については、審査手数料を除く。

被保険者数（年度末現在）

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分	世帯数	16,059 世帯	15,503 世帯	15,278 世帯
被保険者数	総数	25,144 人	23,985 人	23,322 人
	一般被保険者	25,122 人	23,985 人	23,322 人
	退職者被保険者等	22 人	0 人	0 人
一世帯当り被保険者数		1.57 人	1.55 人	1.53 人
加入率		22.9 %	21.9 %	21.3 %

被保険者得喪内訳

(単位：人)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得	転入	1,990	2,085	1,102
	社保離脱	3,441	3,389	3,346
	生保廃止	86	71	80
	出生	90	67	66
	後期高齢者離脱	0	1	0
	その他	110	51	97
	計	5,717	5,664	4,691
喪失	転出	1,749	1,791	981
	社保加入	3,256	3,272	2,820
	生保開始	145	123	131
	死亡	174	170	166
	後期高齢者加入	1,419	1,238	1,038
	その他	227	229	218
	計	6,970	6,823	5,354
増減数		△ 1,253	△ 1,159	△ 663

※平成30年度より外国人の転入出が、その他から転入・転出へと区分が変更になった。

決算推移表

(単位：千円、%)

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	11,000,076	81.6%	10,667,651	97.0%	10,553,797	98.9%
歳出	10,782,101	82.0%	10,414,432	96.6%	10,308,846	99.0%
歳入歳出差引額	217,975	65.7%	253,219	116.2%	244,951	96.7%
年度末基金保有額	326,116	108.4%	346,367	106.2%	340,121	98.2%

経理関係

歳入

一世帯当たり	保険料調定額(現年分)	143,403 円
一人当たり	保険料調定額(現年分)	93,208 円
〃	保険料収納額(現年分)	86,920 円
〃	国庫支出金	418 円
〃	県支出金	300,973 円
〃	繰越金	10,658 円

歳出

一人当たり保険給付費		295,516 円
内訳	療養諸費	256,440 円
	高額療養費	37,722 円
	移送費	0 円
	出産育児諸費	988 円
	葬祭費	316 円
	傷病手当金	50 円
一人当たり国民健康保険事業費納付金		119,339 円
一人当たり総務費		3,231 円

※ 算出における世帯数、被保険者数は、年間平均による。

診療状況推移表

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分				
入院	件数	5,168	5,002	4,187
	日数	72,271	71,587	66,784
	1件当り日数	14.0	14.3	16.0
	受診率(%)	19.9	20.3	17.6
入院外	件数	198,947	189,795	164,891
	日数	304,311	290,185	247,776
	1件当り日数	1.5	1.5	1.5
	受診率(%)	767.3	769.2	668.3
歯科	件数	54,557	52,637	44,655
	日数	102,687	97,171	83,122
	1件当り日数	1.9	1.8	1.9
	受診率(%)	210.4	213.3	181.0
計	件数	258,672	247,434	213,733
	日数	479,269	458,943	397,682
	1件当り日数	1.9	1.9	1.9
	受診率(%)	997.7	1,002.9	899.6

療養諸費費用額負担区分 ※審査手数料を除く

(一般被保険者分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	8,148,158	6,006,127	1,925,640	216,391	0
療養費	100,005	73,716	26,289	0	0
計	8,248,163	6,079,843	1,951,929	216,391	0
負担比率	100.0	73.7	23.7	2.6	—

(退職被保険者等分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	16	11	5	0	0
療養費	0	0	0	0	0
計	16	11	5	0	0
負担比率	100.0	68.8	31.2	0.0	—

特定健康診査等に要する経費

保険年金課

5款1項1目

〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者40～74歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防することを目的に、年1回特定健康診査を実施。生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への受診勧奨を行う。

〔事業の成果〕

特定健康診査

1. 受診対象者 18,528人
2. 受診者 6,069人
3. 受診率 32.8%

特定保健指導

1. 対象者 835人
2. 実施者 368人
3. 実施率 44.1%

〔決算額〕

総事業費 75,604千円

主な内訳	金額	内容
	51,994千円	特定健康診査業務委託

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	5	5	7,441	8,242	3,179	0	618	0	205	
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,206	0	143	0	0	0	0	
	3. 運営に関する 協議会費	12	0	12	82	0	0	0	0	0	0	
5. 保険事業費	1. 特定健康診査 等事業費	0	3	3	3,570	7,105	2,509	0	533	0	440	
計		12	8	20	12,299	15,347	5,831	0	1,151	0	645	

119

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
3	0	2,353	0	0	0	18,862	1,648	20,510
0	0	143	0	0	0	1,349	0	1,349
0	0	0	0	0	0	82	0	82
1	0	1,355	0	0	180	13,184	1,841	15,025
4	0	3,851	0	0	180	33,477	3,489	36,966

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

介護保険特別会計

1. 令和2年度決算状況

令和2年度における介護保険特別会計の決算額は、歳入総額8,331,892千円で対前年度比5.6%増となった。歳出総額は、8,026,138千円で対前年度比5.7%増となった。

2. 介護保険運営状況

(1) 令和2年度末現在の第1号被保険者数は31,405人で、要介護（要支援）認定者数は5,379人となった。

(2) 第1号被保険者の介護保険料の収納率は、特別徴収者と普通徴収者をあわせて96.9%となった。

(3) 保険給付費支出済額は、7,227,986千円で対前年度比6.0%増となった。

このうち、介護サービス等諸費が6,653,789千円、特定入所者介護サービス等費が230,253千円、高額介護サービス等費が183,794千円、介護予防サービス等諸費が126,936千円、高額医療合算介護サービス等費が24,704千円、市特別給付費が2,447千円、審査支払手数料が6,063千円であり、支給件数は150,186件となった。

介護保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和2年度 調 定 額	令和2年度 収 入 済 額 (B)	令和元年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	収 入 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財 源充 当	計 (A)							
1. 保険料	1,750,131			1,750,131	1,888,297	1,829,896	1,856,254	△ 26,358	△ 1.4	104.6	22.0
2. 国庫支出金	1,529,956	13,553		1,543,509	1,591,400	1,591,400	1,459,612	131,788	9.0	103.1	19.1
3. 支払基金交付金	2,073,204			2,073,204	2,007,504	2,007,504	1,931,448	76,056	3.9	96.8	24.1
4. 県支出金	1,142,631	16,029		1,158,660	1,110,662	1,110,662	1,044,720	65,942	6.3	95.9	13.3
5. 財産収入	1			1	27	27	44	△ 17	△ 38.6	2,700.0	0.0
6. 繰入金	1,489,941	16,707		1,506,648	1,493,251	1,493,251	1,354,893	138,358	10.2	99.1	17.9
7. 繰越金	10,001	288,234		298,235	298,235	298,235	241,906	56,329	23.3	100.0	3.6
8. 諸収入	1,135			1,135	926	917	4,072	△ 3,155	△ 77.5	80.8	0.0
歳入合計	7,997,000	334,523	0	8,331,523	8,390,302	8,331,892	7,892,949	438,943	5.6	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額					令和2年度 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A) - (B)	令和元年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	執 行 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)							
1. 総務費	159,811				159,811	101,720	58,091	115,120	△ 13,400	△ 11.6	63.7	1.3
2. 保険給付費	7,375,091	13,878			7,388,969	7,227,986	160,983	6,817,826	410,160	6.0	97.8	90.1
3. 財政安定化基金拠出金	1				1	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0
4. 保健福祉事業費	858	216			1,074	820	254	794	26	3.3	76.4	0.0
5. 地域支援事業費	448,547	1,422			449,969	364,714	85,255	386,290	△ 21,576	△ 5.6	81.1	4.5
6. 基金積立金	1	301,719			301,720	301,719	1	233,168	68,551	29.4	100.0	3.7
7. 諸支出金	11,691	17,288		583	29,562	29,179	383	41,516	△ 12,337	△ 29.7	98.7	0.4
8. 予備費	1,000			△ 583	417	0	417	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	7,997,000	334,523	0	0	8,331,523	8,026,138	305,385	7,594,714	431,424	5.7	96.3	100.0

第1号被保険者の状況

(単位：人)

	年度当初	増	減	年度末
被保険者数 (A)	31,121	1,444	1,160	31,405
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	15,420			15,209
後期高齢者 (75歳以上)	15,701			16,196
外国人 (再掲)	74			84
住所地特例 (再掲)	156			165
総人口 (B)	110,038			109,979
加入割合 (A) / (B)	28.3%			28.6%

被保険者数増減内訳

(単位：人)

増の内訳	転入	65歳到達	その他	計
	224	1,200	20	1,444
減の内訳	転出	死亡	その他	計
	250	893	17	1,160

要介護認定の実施状況

(単位：件)

区分	新規	区分変更	更新	計
申請受付	1,597	510	2,398	4,505
認定調査	1,574	478	237	2,289
審査会審査	1,529	466	307	2,302

要介護 (要支援) 認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	779	685	1,229	828	757	667	434	5,379
構成比 (%)	14.5	12.7	22.8	15.4	14.1	12.4	8.1	100.0

令和3年3月末現在

保険給付の状況

現 物 給 付				
訪問介護	件数	9,011 件	金額	577,113,287 円
訪問入浴	件数	695 件	金額	44,784,177 円
訪問看護	件数	4,851 件	金額	179,258,411 円
訪問リハビリ	件数	1,673 件	金額	60,628,746 円
通所介護	件数	12,750 件	金額	945,785,350 円
通所リハビリ	件数	4,750 件	金額	271,585,505 円
福祉用具貸与	件数	20,837 件	金額	247,035,903 円
短期入所生活介護	件数	3,621 件	金額	441,047,123 円
短期入所療養介護	件数	154 件	金額	12,455,135 円
居宅療養管理指導	件数	14,554 件	金額	96,262,498 円
特定施設入居者生活介護	件数	1,756 件	金額	323,916,126 円
居宅サービス計 (A)	件数	74,652 件	金額	3,199,872,261 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	114 件	金額	18,125,413 円
認知症対応型通所介護	件数	0 件	金額	0 円
地域密着型通所介護	件数	4,484 件	金額	305,740,177 円
小規模多機能型居宅介護	件数	164 件	金額	27,165,085 円
認知症対応型共同生活介護	件数	726 件	金額	187,523,523 円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	237 件	金額	58,158,900 円
地域密着型サービス計 (B)	件数	5,725 件	金額	596,713,098 円
介護老人福祉施設	件数	5,053 件	金額	1,353,680,456 円
介護老人保健施設	件数	3,347 件	金額	931,462,001 円
介護療養型医療施設	件数	1 件	金額	65,267 円
介護医療院	件数	657 件	金額	226,433,264 円
特定診療費・特別診療費 (再掲)	件数	658 件	金額	13,960,828 円
施設サービス計 (C)	件数	9,058 件	金額	2,511,640,988 円
居宅介護支援 (D)	件数	32,144 件	金額	419,728,450 円
特定入所者介護サービス等費 (E)	件数	12,650 件	金額	230,252,497 円
現 金 給 付				
福祉用具購入費 (F)	件数	409 件	金額	12,870,968 円
住宅改修費 (G)	件数	419 件	金額	39,883,143 円
高額介護サービス等費 (H)	件数	13,685 件	金額	183,794,139 円
高額医療合算介護サービス等費 (I)	件数	777 件	金額	24,703,455 円
市 特 別 給 付 費				
介助移送サービス費 (J)	件数	73 件	金額	65,700 円
訪問理美容サービス費 (K)	件数	368 件	金額	485,550 円
上乗せサービス費 (L)	件数	226 件	金額	1,777,544 円
そ の 他				
審査支払手数料 (M)			金額	6,063,100 円
その他の給付費 (N)			金額	135,117 円
合 計				
(A) ~ (N) の計	件数	150,186 件	金額	7,227,986,010 円

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶養手当	地域手当	調整手当	通勤手当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	1	1	4,213	2,060	1,060	0	154	0	0
	3. 介護認定 審査会費	35	0	35	13,943	0	0	0	0	0	0
5. 地域支援事業費	2. 介護予防 事業費	0	0	0	289	0	0	0	0	0	0
計		35	1	36	18,445	2,060	1,060	0	154	0	0

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
0	0	906	0	0	0	7,333	513	7,846
0	0	0	0	0	0	13,943	0	13,943
0	0	0	0	0	0	289	0	289
0	0	906	0	0	0	21,565	513	22,078

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

後期高齢者医療特別会計

1. 令和2年度決算状況

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,501,084千円であり、歳出総額は、1,491,412千円となっている。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1,232,812千円(82.1%)となっている。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,456,422千円(97.6%)となっている。

2. 後期高齢者医療被保険者数

令和3年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、15,906人であり、内65歳以上75歳未満の障害認定を受けた者は、111人であった。

3. 後期高齢者医療保険料収納状況

(1) 現年度分収納率

特別徴収の収納率は100%であり、普通徴収の収納率は98.95%であった。特別徴収と普通徴収を併せた収納率は99.35%であった。

(2) 滞納繰越分収納率

普通徴収滞納繰越分の収納率は37.43%であった。

(3) 収入未済額(翌年度繰越額)

収入未済額は15,800千円(353件)であった。

4. 広域連合納付金

鎌ヶ谷市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減額相当額(保険基盤安定負担金)について千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(1) 保険料負担金(特別徴収現年分)	470,846千円
(2) 保険料負担金(普通徴収現年分)	752,690千円
(3) 保険料負担金(普通徴収滞納繰越分)	6,497千円
(4) 保険料負担金(前年度精算金)	3,684千円
(5) 保険基盤安定負担金(県負担分)	166,896千円
(6) 保険基盤安定負担金(市負担分)	55,632千円
(7) 延滞金	177千円
計	1,456,422千円

後期高齢者医療特別会計款別決算の状況

(歳入)

(単位：千円)

款別	予算現額				令和2年度 調定額	令和2年度 収入済額 (B)	令和元年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	収入率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越財源 充	計(A)							
1. 後期高齢者医療保険料	1,224,465	10,637		1,235,102	1,248,957	1,232,812	1,118,867	113,945	10.2	99.8	82.1
2. 繰入金	244,488	6,043		250,531	250,530	250,530	219,693	30,837	14.0	100.0	16.7
3. 繰越金	2	11,695		11,697	11,696	11,696	9,057	2,639	29.1	100.0	0.8
4. 諸収入	7,045	0		7,045	6,046	6,046	5,087	959	18.9	85.8	0.4
歳入合計	1,476,000	28,375	0	1,504,375	1,517,229	1,501,084	1,352,704	148,380	11.0	99.8	100.0

(歳出)

款別	予算現額				令和2年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和元年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %	
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減								計(A)
1. 総務費	28,286				28,286	24,805	3,481	18,710	6,095	32.6	87.7	1.7
2. 広域連合納付金	1,441,104	20,363			1,461,467	1,456,422	5,045	1,315,978	140,444	10.7	99.7	97.6
3. 諸支出金	2,971	8,012			10,983	10,185	798	6,320	3,865	61.2	92.7	0.7
4. 予備費	3,639				3,639	0	3,639	0	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,476,000	28,375	0	0	1,504,375	1,491,412	12,963	1,341,008	150,404	11.2	99.1	100.0

令和2年度後期高齢者医療保険料決算

127

区分					科目名	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(B-A)	収納率	
款	項	目	節											
現年	1	1	1	1	特別徴収現年度分	470,640,000	468,068,700	469,783,900	0	1,715,200	0	-856,100	100.00%	
	1	1	2	1	普通徴収現年度分	757,319,000	763,634,000	756,542,400	0	906,000	7,997,600	-776,600	98.95%	
	小計						1,227,959,000	1,231,702,700	1,226,326,300	0	2,621,200	7,997,600	-1,632,700	99.35%
繰越	1	1	2	2	普通徴収滞納繰越分	7,143,000	17,253,800	6,485,804	2,992,400	27,300	7,802,896	-657,196	37.43%	
	小計						7,143,000	17,253,800	6,485,804	2,992,400	27,300	7,802,896	-657,196	37.43%
合計						1,235,102,000	1,248,956,500	1,232,812,104	2,992,400	2,648,500	15,800,496	-2,289,896	98.50%	

収納率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額

収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 (人)			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶養手当	地域手当	調整手当	通勤手当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	3	3	2,452	4,979	1,876	0	374	0	230
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,387	0	197	0	0	0	0
計		0	3	3	3,839	4,979	2,073	0	374	0	230

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
59	0	1,213	0	0	0	9,307	232	9,539
0	0	197	0	0	0	1,584	0	1,584
59	0	1,410	0	0	0	10,891	232	11,123

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

第 5 公営企業会計の概要

下水道事業会計

1. 令和2年度経営状況

令和2年度の収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）の損益については、総収益1,780,773千円に対し、総費用1,644,075千円となり、差し引き136,698千円の当年度純利益であった。

また、資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）の状況については、資本的収入830,245千円に対し、資本的支出1,301,813千円となり、471,568千円の収支不足となった。この収支不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、公共下水道事業特別会計からの引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分をもって翌年度に措置をする。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行した。

2. 下水道事業の実績

下水道事業は、市民が快適で衛生的な生活を営むうえで必要不可欠な都市施設であり水質保全の最も効果的な事業である。

令和2年度の面整備は約4haとなり、合計で約664ha、全体計画面積1,732haに対する進捗率は約38%、事業認可面積821haに対する進捗率は約81%である。

なお、市街化区域1,073haに対する進捗率は、約60%である。

また、印旛処理区は昭和59年6月に、手賀沼処理区は昭和61年4月に、江戸川左岸処理区は平成27年11月に一部供用開始を行い、令和2年度末の普及率は、約68%となっている。

財源としては、国庫補助金、地方債の活用とともに受益者負担金制度を実施し、適正な予算の確保を図っている。

下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和2年度 決算額 (B)	令和元年度 決算額 (C)	予算現額と 額の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) ×100%	収 入 率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る財 源 充 当 額	計 (A)							
1. 営業収益	1,055,599	0	0	1,055,599	1,098,774	—	43,175	—	—	104.1	58.5
2. 営業外収益	765,094	19,070	0	784,164	777,197	—	△ 6,967	—	—	99.1	41.4
3. 特別利益	0	0	0	0	2,909	—	2,909	—	—	皆増	0.1
収益的収入合計	1,820,693	19,070	0	1,839,763	1,878,880	—	39,117	—	—	102.1	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和2年度 決算額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和元年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費等	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)							
1. 営業費用	1,586,621	10,810	0	0	1,597,431	1,561,594	35,837	—	—	—	97.8	90.9
2. 営業外費用	140,500	0	0	10,819	151,319	143,177	8,142	—	—	—	94.6	8.3
3. 特別損失	46,795	0	0	△ 10,819	35,976	13,887	22,089	—	—	—	38.6	0.8
4. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	—	—	—	0.0	0.0
収益的支出合計	1,777,416	10,810	0	0	1,788,226	1,718,658	69,568	—	—	—	96.1	100.0

営業費用中、下水道事業会計指導業務委託の財源に充てるため、企業債1,600千円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和2年度 決算額 (B)	令和元年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) ×100%	収 入 率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越	業 源 当 計 (A)							
1. 企業債	539,400	17,700	0	557,100	383,900	—	△ 173,200	—	—	68.9	46.2
2. 他会計出資金	242,609	0	0	242,609	242,609	—	0	—	—	100.0	29.2
5. 国庫補助金	144,300	9,840	0	154,140	154,140	—	0	—	—	100.0	18.6
7. 負担金	55,108	2,835	0	57,943	49,596	—	△ 8,347	—	—	85.6	6.0
資 本 的 収 入 合 計	981,417	30,375	0	1,011,792	830,245	—	△ 181,547	—	—	82.1	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和2年度 決算額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和元年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %	
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減 計 (A)								
1. 建設改良費	724,612	43,780	0	0	768,392	537,697	230,695	—	—	—	70.0	41.3
3. 企業債償還金	764,117	0	0	0	764,117	764,116	1	—	—	—	100.0	58.7
8. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	—	—	—	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,492,229	43,780	0	0	1,536,009	1,301,813	234,196	—	—	—	84.8	100.0

資本的収入が資本的支出に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんとともに、当年度同意済の企業債の未発行分33,500千円をもって翌年度に措置をする。

建設改良費の予算現額との差額のうち、80,802千円は翌年度へ建設改良繰越を行った。

1. 下水道事業

(1) 公共下水道事業

(単位：千円)

年度	事業実施延長と事業費 事業区分	実施延長 単位：m	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元 年度末 累 計	国庫補助事業	85,922	12,620,348	5,635,507	0	5,868,100	409,782	706,959
	単独事業	88,459	17,367,074	0	139,460	8,073,300	1,972,119	7,182,195
	計	174,381	29,987,422	5,635,507	139,460	13,941,400	2,381,901	7,889,154
令和2 年度	国庫補助事業	1,073	288,221	131,160	0	118,300	25,501	13,260
	単独事業	68	118,482	0	0	84,100	6,189	28,193
	計	1,141	406,703	131,160	0	202,400	31,690	41,453
令和2 年度末 累 計	国庫補助事業	86,995	12,908,569	5,766,667	0	5,986,400	435,283	720,219
	単独事業	88,527	17,485,556	0	139,460	8,157,400	1,978,308	7,210,388
	計	175,522	30,394,125	5,766,667	139,460	14,143,800	2,413,591	7,930,607

※財源内訳欄の地方債には、当年度同意済企業債の未発行分を含む。

流域下水道維持管理負担金（流域下水道維持管理に要する経費）

下水道課 | 収益的支出1款1項4目

〔事業の概要〕

下水道法第31条の2の規定により、終末処理場等の維持管理費について処理場流入汚水量の比率により算出した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担する。

〔決算額〕

総事業費 462,409千円

主な内訳	金額	内 容
	322,625千円	手賀沼流域下水道
	122,407千円	印旛沼流域下水道
	17,377千円	江戸川左岸流域下水道

管渠建設改良費（公共汚水柵設置に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

〔事業の概要〕

各家庭の台所・洗濯・洗面・風呂場及び水洗トイレなどから出る汚水を1カ所に集める最終柵であり、下水道本管に円滑に流し、検査や修理、清掃などを容易にするため設置する。

〔事業の成果〕

- 令和2年度設置件数
 - ①手賀沼処理区 : 26件設置
 - ②印旛処理区 : 7件設置
 - ③江戸川左岸処理区 : 4件設置

〔決算額〕

総事業費 8,811千円

主な内訳	金額	内 容
	6,137千円	手賀沼処理区内設置工事
	1,886千円	印旛処理区内設置工事
	788千円	江戸川左岸処理区内設置工事

管渠建設改良費（下水道建設に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

〔事業の概要〕

市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める。

〔事業の成果〕

①印旛沼流域関連公共下水道については、令和2年度末面整備は約200haであり全体計画区域228haに対する進捗率は約88%、事業認可区域217haに対する進捗率は約92%となった。

②手賀沼流域関連公共下水道については、令和2年度末面整備は約445haとなり、全体計画区域1,009haに対する進捗率は約44%、事業認可区域559haに対する進捗率は約80%となった。

その内、市街化区域537haに対する令和2年度末整備面積は、約423haとなり、進捗率は、約79%となった。

③江戸川左岸流域関連公共下水道については、令和2年度末面整備は約19haとなり、全体計画区域495haに対する進捗率は約4%、事業認可区域45haに対する進捗率は約42%となった。

〔決算額〕

総事業費 448,713千円

主な内訳	金額	内容
	80,608千円	公共下水道鎌ヶ谷南1号幹線工事
80,522千円	公共下水道鎌ヶ谷西4号幹線他工事	
32,734千円	公共下水道枝線（第R02703工区）工事	
21,371千円	公共下水道枝線（第R02901工区）工事	

管渠建設改良費（マンホールトイレ整備事業）

-実施計画事業-

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

〔事業の概要〕

公共下水道供用開始区域内の避難所に指定されている小中学校にマンホールトイレシステムの整備を行う。

〔事業の成果〕

中部小学校にマンホールトイレの整備を行うとともに、新たに鎌ヶ谷小学校へマンホールトイレの整備を行うために必要な設計を行った。

令和2年度末整備箇所は5校50基となり、全体整備計画6校60基に対する進捗率は約83%となった。

〔決算額〕

総事業費 16,191千円

主な内訳	金額	内容
	1,760千円	マンホールトイレ設置工事設計委託
14,431千円	マンホールトイレ設置工事	

流域下水道建設負担金（流域下水道整備に要する経費）

下水道課 資本的支出1款1項4目

〔事業の概要〕

千葉県が施行する流域下水道建設事業の国費分以外の事業費について、県と関連市町村が各市町村の計画排除量に基づく割合で負担する。

〔決算額〕

総事業費 72,793千円

(単位：千円)

流域別	年度	令和元年度末累計	令和2年度	令和2年度末累計
印旛沼流域下水道建設負担金		898,575	5,776	904,351
手賀沼流域下水道建設負担金		3,527,644	24,272	3,551,916
江戸川左岸流域下水道建設負担金		1,302,626	42,745	1,345,371

人 件 費 明 細

区 分	職員数 (人)			給						
	特別職	一般職	計	報酬	給料	職員手当	職 員			
							地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
損益勘定	5	11	16	291	37,371	30,430	3,006	1,616	797	1,453
資本勘定	0	6	6	0	18,048	11,559	1,474	714	797	1,098
合 計	5	17	22	291	55,419	41,989	4,480	2,330	1,594	2,551

138

(単位：千円)

与 費								法定福利費	合計
手 当 内 訳									
期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	休日・夜間勤務手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額		
6,167	4,070	806	1,255	45	585	5,529	5,101	16,471	84,563
4,240	2,824	262	0	30	120	0	0	7,805	37,412
10,407	6,894	1,068	1,255	75	705	5,529	5,101	24,276	121,975

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。